

令和8年5月26日

教育総務課

令和8年度世田谷区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の実施について（第1回）

1 点検及び評価項目

基本方針	取組み項目
1 新しい知を創造する	1-1 乳幼児教育・保育の充実 1-2 知を創造する学びの推進 1-3 社会の担い手の育成 1-4 新たな学びの場の確保 (多様性や個性を認め伸ばす学びの場づくり) 1-5 教育環境の整備 1-6 子どもの安全・安心の確保 1-7 学校への支援と働き方改革

取組み項目 1 - 1 乳幼児教育・保育の充実

No.1 (取組み項目1-1)	乳幼児教育・保育の充実
所管課	乳幼児教育・保育支援課、教育指導課
現状と課題	<p>近年、人間の創造性や感性、粘り強くやり抜く力など非認知的能力がこれからの社会を生き抜く力として重要視されるとともに、年少人口の減少や、保育待機児の解消、区立幼稚園の入園者数の大幅な減少など、区の乳幼児期の教育・保育を巡る状況は大きく変化しています。こうした状況を踏まえ、区の乳幼児期の教育・保育の推進拠点として、乳幼児教育支援センターを設置しました。</p> <p>今後は、乳幼児教育支援センターと公私立幼稚園・保育所等や区立小・中学校が連携・協力して、子どもたちがこれからの社会を生き抜く力の基礎を培うことのできる環境づくりに取り組み、区全体の乳幼児期の教育・保育の質の向上を図ることが必要とされています。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和7年度の実績) >

1-1-①乳幼児教育支援センター機能の充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	取組み内容	実施 研究成果の共有化に向けた検討	実施 研究成果の発表及び共有化に向けた検討・取組み	実施 研究成果の共有化に向けた検討	実施 研究成果の発表及び共有化に向けた検討・取組み	実施 研究成果の共有化に向けた検討
	実績	3園と3学び舎(2校・3園)で実施	3園と2学び舎(2校・3園)で実施			
モデル研究	令和7年度の成果	<p>今年度は、「園の教育・保育の評価」と「園、校における架け橋期の教育の充実」という2つのテーマで、2年計画の最終年度としてモデル研究を行った。</p> <p>昨年度から引き続き、「園の教育・保育の評価」では公私立幼稚園・保育園合わせて3園で、「園、校における架け橋期の教育の充実」では2学び舎(2校・3園)でモデル研究を実施した。研究にあたっては、乳幼児教育支援センターの機能として、各園・各学び舎での打ち合わせ等に同席してのフォローや学識経験者の派遣、研究に伴い発生する消耗品費の予算配当などの支援を行った。</p> <p>「園、校における架け橋期の教育の充実」については取組み事例等の研究成果を令和8年度に完成予定の「(仮称)せたがや架け橋プログラム」に盛り込み、内容の充実を図った。各研究の内容は、コンパスフォーラムで成果報告を行うとともに、コンパスレポートへの掲載を通じて区内の教育・保育施設への共有を図った。</p>				
	課題と今後の方向性	<p>今後区として架け橋期の取組みを推進していくため、令和8年度以降も「架け橋期の充実」をテーマにしたモデル研究を継続し、令和8年度に完成予定の「(仮称)せたがや架け橋プログラム」の試行など先進的に取組みを進める。</p>				
	令和7年度決算額	852千円		令和8年度予算額	1,166千円	

1-1-①乳幼児教育支援センター機能の充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
文化・芸術体験事業	取組み内容	実施 実施内容・手法 の検討	検討結果を踏ま えた取組みの実 施	実施 実施内容・連携 のあり方等につ いての検討	検討結果を踏ま えた取組みの実 施	実施
	実績	4事業を実施	4事業を実施			
	令和7年度 の成果	<p>今年度は①区内大学、②世田谷文学館、③民間劇団と連携した文化・芸術体験事業を実施し、子どもたちの非認知能力の育成を支援した。</p> <p>①-1 東京都市大学との連携では、「粘土遊び」をテーマに、天然粘土を通じ子どもたちそれぞれのイメージを形にする造形体験を行った。区立幼稚園・保育園の在園児を対象にした研究的事業と、昨年度から開始した区内在住の親子を対象とする、粘土で好きな動物の焼き物を作るというワークショップも継続実施した。</p> <p>①-2 昭和女子大学との連携では楽器の生演奏を通じた音楽体験「ムジカ」を行った。今年度は区立幼稚園2園、区立保育園1園、私立保育園1園の計4園を対象に、生演奏の鑑賞や子どもたちが実際に楽器を演奏するワークショップを実施した。また、より多くの子どもたちに「ムジカ」を体験してもらうため、区内在住の親子を対象にムジカ(親子コンサート版)を実施した。</p> <p>②世田谷文学館が作成した絵本の出張展示用バナーセット「どこでも文学館」を区立幼稚園の保育室に展示し、普段読む絵本とは違った大きさや迫力を体験することができた。今年度も教育総合センターでも展示を行い、冬休み期間中の親子や、12月20日に開催された「教育総合センターメッセ」に来場した親子など多くの子どもや保護者に親しんでもらうことができた。</p> <p>③区立幼稚園では毎年教育活動の一環として、劇団を呼んで観劇会を実施している。令和6年度より区立幼稚園における取り組みのPRをかねて教育総合センターメッセにおいても観劇会を開催している。今年度は133の家庭から申込があり、区内の多くの子どもたちが文化・芸術に触れる機会になるとともに、区立幼稚園で行われる教育活動の一部を紹介する機会にすることができた。</p>				
	課題と今後の方向性	幼稚園や保育園で実施する事業が多く、内容も固定化されているという課題がある。親子向けのワークショップを増やすなど、より子どもたちが広く参加ができるように実施方法を工夫し、内容についても新たなものを取り入れられるよう検討することで、乳幼児が様々な文化・芸術体験を通して、非認知能力を培っていけるようにする。				
	令和7年度 決算額	1,665千円		令和8年度 予算額	1,895千円	

1-1-②区立幼稚園の集約化及び機能充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区立幼稚園の集約化	取組み内容	集約化に向けた検討・準備	桜丘・松丘幼稚園集約化に向けた調整・準備	桜丘・松丘幼稚園集約化 中町・三島幼稚園集約化に向けた調整・準備	中町・三島幼稚園集約化 八幡山・給田幼稚園集約化に向けた調整・準備	八幡山・給田幼稚園集約化
	実績	検討・準備の実施	2園の一時移転作業集約化等計画の一部見直し			
	令和7年度の成果	<p>令和9年4月以降に行われる桜丘・松丘幼稚園と中町・三島幼稚園の集約化に向けて、定員や位置の変更手続き、施設改修についての検討等を行った。また、各園の園長・副園長と協力して一時移転中の園運営や、集約化後の新園の名称を決定するなど、ソフト面の検討も継続して行った。年度末には一時移転にあたり、物品の搬送や不用品の廃棄等、令和8年度の運営が問題なく開始できるよう準備を行った。</p> <p>八幡山・給田幼稚園の集約化については、「区立幼稚園集約化等計画」の一部見直しを行い、子ども・若者部や教育委員会事務局各課等の関連部署と「給田幼稚園の整備方針検討委員会」を設置し、給田幼稚園を幼稚園型認定こども園として改築する方針を定めた。</p> <p>砧幼稚園については、小学校との複合化施設となることから、関連部署と連携しながら仮設園舎の運用も含め改築に向けた準備を進めた。</p>				
	課題と今後の方向性	<p>集約化園については、一時移転中は2園合同による前例のない形態で園運営を行うことを想定しているため、保護者・園児・現場の教職員が混乱しないよう柔軟に対応する。また、集約化に伴い3年保育が開始されるため、物品や人員体制などの調整を関連部署と行う。</p> <p>給田幼稚園については、令和8年度中に整備方針、基本構想を策定し認定こども園としてなるべく早く運営を開始できるよう手続きを進めていく。</p> <p>砧幼稚園については、令和9年度から始まる仮設園舎での運営に向けて、関連部署と連携し準備を進めていく。</p>				
	令和7年度決算額	5,007千円			令和8年度予算額	28,039千円
3年保育の導入	取組み内容	3年保育導入検討・準備	多間幼稚園3年保育先行導入	桜丘・松丘集約園3年保育導入	中町・三島集約園3年保育導入	八幡山・給田集約園3年保育導入
	実績	3歳児プレ保育の実施 3年保育カリキュラムの策定	多間幼稚園3年保育開始			
	令和7年度の成果	<p>今年度より多間幼稚園で3年保育を開始したことにより、幼児の学びと育ちの連続性が拡充した。異年齢交流の場もより多様化し、非認知能力の育成など区立幼稚園における教育・保育の質の向上を図ることができた。また、年間を通して3歳児クラスの定員は充足しており、保護者の働き方の多様化に伴うニーズ変化に対応することができたと考えられる。</p> <p>なお、他園の教員が多間幼稚園の3歳児クラスの保育を見学するなど、情報共有や振返りを行い、今後の集約化に向けた取り組みを進めている。</p>				
	課題と今後の方向性	<p>令和6年度に「世田谷区立幼稚園・認定こども園3年保育カリキュラム」を策定したが、事例の積み重ねはまだ少ない。令和9年度に新たに2園で3年保育を開始するため、今年度の取り組みを研究として振り返り内容の改善を図っていく。</p>				
令和7年度決算額	500千円			令和8年度予算額	4,573千円	

1-1-③保育者等の資質及び専門性の向上						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
保育者等研修	取組み内容	申込者総数 1,430名	申込者総数 1,500名	申込者総数 1,580名	申込者総数 1,660名	申込者総数 1,740名
	実績	申込者総数 2,973名	申込者総数 3,313名			
	令和7年度の成果	今年度は計33回研修を実施し、延べ3,313名からの申込があった。研修は各回のテーマに合わせて対象者をキャリアステージごとに分けることで、それぞれの保育者が必要な知識や考え方などを効率的に身に付けられるよう実施した。前期・後期で2回実施する研修もあり、受講者に学ぶ、実践する、振り返るというプロセスを体験してもらうことができた。今年度は新たに「園評価フォローアップ研修」を実施し、昨年度まで「実践充実コーディネーター派遣事業」を受けた園を対象に、事業終了後も園で自走できるようなフォローアップを行った。また、区として架け橋期の取組みを推進するにあたり、昨年度も実施した「幼保小接続推進研修」を区立小学校の悉皆研修とすることで、幼保小の接続に関する理解の促進や学び舎内の交流の機会につなげた。				
	課題と今後の方向性	乳幼児教育支援センター研修では、目まぐるしく変わる保育現場に対応するため、保育者等の基礎となる研修はもちろん、今日的課題を幅広く取り入れたテーマの研修など、バランスを考慮した研修体系を構築する必要がある。より多くの受講者の力になるよう実施方法等も含めて引き続き検討していく。 また、区内全体の教育・保育の質の向上のためには公立だけでなく、私立の保育者等の参加も望ましいが、私立においては独自の研修システム等を利用しているケースもあるため、その点を踏まえたテーマ設定や実施方法等を引き続き検討していく。 今年度「幼保小接続推進研修」を小学校の悉皆研修としたように、今後も小学校教員が参加できるようテーマや内容を工夫し、研修面でも架け橋期の取組みを推進していく。				
	令和7年度決算額	1,886千円		令和8年度 予算額	2,452千円	
専門人材の派遣	取組み内容	派遣施設数 20園	派遣施設数20園 実施内容・手法 の検討	検討結果を踏まえ た取組みの実施	実施 事業の持続・充 実に向けた検討	実施 事業の持続・充 実に向けた検討
	実績	派遣施設数 24園	派遣施設数 24園			
	令和7年度の成果	①「実践充実コーディネーター」を区内の教育・保育施設計18園に派遣した。各園全3回のコーディネーター訪問を経て、自分たちの教育・保育の良さ、強みを中心に振り返り、「世田谷区教育・保育実践コンパス」を活用した自己評価を行った。各園の取組みはコンパスフォーラムでの発表やコンパスレポートへの掲載を通じて、区内の教育・保育施設と共有を図った。希望する園には、取組み内容の地域への公表をサポートしており、今年度は2園が近隣の園を招き保育見学等で公表を行った。 ②乳幼児教育アドバイザーを区立幼稚園・保育園計4園に派遣した。アプローチ・スタートカリキュラムに基づく就学前教育・保育と義務教育との円滑な接続に向け、卒園後の子どもの姿を見通しながら園での教育・保育に取り組めるよう助言を行った。 ③国土舘大学との連携事業として乳幼児教育アドバイザーを区立幼稚園2園に派遣し、特別支援が必要な子どものために、園の職員に向けて発達の遅れや肢体不自由など専門性に応じた助言を行った。				
	課題と今後の方向性	実践充実コーディネーターについては、各施設への浸透が進んできた結果、自発的に希望する園が増えてきた。今後も公私立に関わらず多くの施設から希望が出るよう周知に力を入れていく。 乳幼児教育アドバイザー事業については、今後架け橋期の取組みを推進していくことから、現在の形式での事業実施を今年度で終了とする。 国土舘大学との連携事業では、学生の参加やより幅広い分野の専門家を招くなど内容の充実について検討していく必要がある。 各専門人材派遣とも、人的リソースに限りがあるため、持続可能な実施体制や、事業成果を広く共有化していく仕組みの構築が課題である。				
	令和7年度決算額	4,399千円		令和8年度 予算額	6,277千円	

1-1-④幼稚園・保育所(施設)・認定こども園・小学校の連携						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
幼・保・小・中の連携の促進	取組み内容	学び舎参加施設数 209施設	学び舎参加施設数 276施設	学び舎参加施設数 343施設	学び舎参加施設数 410施設	学び舎参加施設数 476施設
	実績	学び舎参加施設数 278施設	学び舎参加施設数 291施設			
	令和7年度の成果	2学び舎に「学び舎連携アドバイザー」を派遣し、「園、校における架け橋期の教育の充実」というテーマでモデル研究を実施した。今年度は2年計画の最終年度であるため、コンパスポフォーラムで研究の成果報告を行い、他の学び舎にも取り組み状況の共有を行った。(決算・予算は「1-1-①乳幼児教育支援センター機能の充実」の「モデル研究」に含む)また、乳幼児教育支援センター研修の一つとして、昨年度に引き続き「幼保小接続推進研修」を実施した。今年度は小学校の悉皆研修とし、学び舎単位でグループワークを行うことで、学び舎の具体的な取組みを考える場とすることもできた。(決算・予算は「1-1-③保育者等の資質及び専門性の向上」の「保育者等研修」に含む)				
	課題と今後の方向性	「学び舎」の仕組み等を活用しながら公私立幼稚園・保育所等と区立小・中学校の連携を促進するため、継続した各施設への学び舎の周知・参加呼びかけや、参加方法等の検討を行っていく。 また、「学び舎」での連携をより促進するため、小学校教員が参加する研修を増やす。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	
アプローチ・スタートカリキュラムの推進	取組み内容	カリキュラム改訂に向けた検討・試行	カリキュラム改訂に向けた検討・試行	カリキュラム改訂	改訂版カリキュラムの共有化	改訂版カリキュラムの共有化
	実績	アプローチ・スタートカリキュラム推進及び改訂委員会開催	アプローチ・スタートカリキュラム推進及び改訂委員会開催			
	令和7年度の成果	現行のアプローチ・スタートカリキュラムに基づく取組として、区立保育園・幼稚園・小学校に予算分割を行い幼保小の連携を推進した。また、「(仮称)せたがや架け橋プログラム」策定に向け、モデル研究の取組みを推進するとともに、第4回、第5回世田谷版アプローチ・スタートカリキュラム改訂委員会を開催した。				
	課題と今後の方向性	令和7年度の世田谷版アプローチ・スタートカリキュラム改訂委員会の作業部会で「(仮称)せたがや架け橋プログラム」の概要を作成した。令和8年度の改訂委員会では「(仮称)せたがや架け橋プログラム」策定を目指す。策定後は、架け橋期の取組みに関する研修実施や教育課程の補助資料として説明を行うなど、周知を進める。 並行して「園、校における架け橋期の教育の充実」というテーマでモデル研究を継続し、「(仮称)せたがや架け橋プログラム」の試行や事例収集等を行う。				
	令和7年度決算額	1,702千円		令和8年度予算額	3,206千円	

1-1-⑤「学び舎」による学校運営の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
保・幼・小・中の連携の推進	取組み内容	学び舎の在り方検討	学び舎の教育目標等の設定・取組内容の共通理解	学び舎合同での学校運営委員会の実施・確認	実施	実施
	実績	アンケート1回 連絡会1回	連絡会1回			
	令和7年度の成果	教育課程編成における学び舎の教育計画を立案に際して、「キャリア・未来デザイン教育」の実現に向けた研究・研修テーマと具体的な取組みを必ず位置付けることとした。また、幼稚園や保育所等が中学校区で割り振られた学び舎ではなく、交流・進学関係のある小学校の学び舎に所属できるようにし、これまで積み上げてきた施設間の関係性がより有効に機能していくよう制度整備を行った。なお、例年乳幼児教育支援センターで開催している「乳幼児教育・保育関係者連絡会」では、各施設種別それぞれの立場から学び舎の活動状況や課題について話があり、保・幼・小・中の連携のあり方に関する意見交換が行われた。				
	課題と今後の方向性	小・中学校及び区立幼稚園・こども園等による「学び舎」のつながりなどを活用しながら、区立小学校及び公私立幼稚園・保育所等の交流・連携を促進し、乳幼児期に生まれた子どもたちの非認知能力など、資質・能力をさらに伸ばしていく必要がある。「学び舎」で切れ目のない指導が図れるよう連携するとともに、「学び舎」の特色を打ち出した学校運営や地域の教育力を活用した教育活動など、質の高い教育を展開する。昨年度実施した窓口園へのアンケート結果等を活用し、乳幼児教育支援センターとしてより効果的な支援を検討していく。				
令和7年度決算額	40千円		令和8年度予算額	80千円		

< 学校からの意見など >

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

<p>区立幼稚園の集約化においては、桜丘・松丘及び中町・三島幼稚園の一時移転時の運営を行いながら、令和8年度から集約化に向けた運営面の調整や移転手続きを進めていく必要がある。</p> <p>砧幼稚園については、実施設計に係る調整とともに、令和9年度より仮設園舎に移転するための手続きや準備を進めていく必要がある。</p> <p>給田幼稚園については、こども園化に向けた施設整備として、関係所管課と調整を行いながら、整備方針や基本構想を策定していく必要がある。また、八幡山幼稚園については、令和11年度の園児募集までに今後の運営方針を検討していく必要がある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、各施設の整備3年保育の導入、預かり保育の充実等も含め保護者・住民説明会等を実施し、各種手続きを着実に進めていく。</p> <p>乳幼児教育支援センター機能としては、以下の取組みを推進していく。</p> <p>①令和8年度内に「(仮称)せたがや架け橋プログラム」を完成させ、必要な研修や次年度の教育課程の編成への組み入れ等を調整し、世田谷区における架け橋プログラムの推進に取り組んでいく。</p> <p>②乳幼児教育支援センター研修や専門人材の派遣事業については、持続可能な事業体制の構築や実践的かつ効果的なものとなるよう他事業や関係所管との連携による相乗効果を考慮していく。</p> <p>③子どもたちの非認知能力などの資質・能力を培い、健やかな育ちをサポートできるように区内全体の教育・保育の質の向上に向け、引き続き公私立幼稚園・保育所等と区立小・中学校の連携促進の実施方法や周知について検討していくとともに、学び舎間の関係性が円滑になるよう教育委員会内での協力体制の強化や教育委員会としてできる支援方法等を検討していく。</p>

取組み項目 1 - 2 知を創造する学びの推進

No.2(取組み項目1-2)	知を創造する学びの推進
所管課	教育指導課、教育DX推進担当課、事業推進担当課
現状と課題	<p>急激に変化する社会の中で、次代を担う児童・生徒が、豊かな表現力をもって、多様な他者と共感・協働しながら、主体的かつ創造的に問題解決に取り組む力を育む教育を着実に推進していく必要があります。</p> <p>区では、学習指導要領を基盤としながら、区独自の「世田谷9年教育」の取組みから新しい時代を見据えた「キャリア・未来デザイン教育」へと新しい知を創造する学びの推進に取り組んでいます。</p> <p>これまでの取組みを継承しつつ、GIGAスクール構想の実現により導入したタブレット型情報端末を最大限に活用しながら、児童・生徒一人ひとりの学習状況やその経年変化等の学習データを踏まえた個に応じたきめ細かな指導とともに、全ての子どもがそれぞれの思い描く未来を実現するための資質・能力の育成に向けた取り組みが重要です。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和7年度の実績) >

1-2-①キャリア・未来デザイン教育の推進【重点取組み】		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
せたがや探究的な学びの推進	取組み内容	教育課程においては、世田谷区の幼児・児童・生徒の実態に即して「探究のプロセス」「共感・協働」をキーワードにした指導改善の取組み「せたがや探究的な学び」を推進し、学びの質的転換を図る。				
	令和7年度の成果	ワーキンググループを核に、キャリア教育等と連携し授業改善と学びの質的転換を推進した。「せたがや学びメッセ」で実践を共有し、研究指定園・校の発表を通じ、具体的な授業デザインと子どもの姿を全教職員に提示できた点が成果である。				
	課題と今後の方向性	探究的な学びの考え方や実践の共有は進んだが、日常の授業への定着や学校全体でのカリキュラム・マネジメントの深化には課題が残った。今後はワーキンググループを中心に、各校の実情に応じた支援を充実させ、継続的な授業改善、学びの質的変換をさらに進めていく必要がある。				
	令和7年度決算額	1,880千円		令和8年度予算額	3,388千円	
自身の変容や成長を自己評価できる取組みの推進	取組み内容	「キャリア・パスポート」をもとに、子どもたちが自らの学習状況や学校行事、地域での活動等によりキャリアの形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できる取組みを推進する。				
	令和7年度の成果	小・中学校で「キャリア・パスポート」として使用するクリアファイルを全小学校の1年生対象に配布するとともに、区内小・中学校有志教員からなるキャリア教育推進リーダーの分科会において活用方法について研究し、指導資料を作成した。				
	課題と今後の方向性	キャリア教育推進リーダーが作成した指導資料を各校に配布し、各校のキャリア教育推進担当が資料を活用して研修を行うことで、キャリア・パスポート活用の充実を図る。 キャリア・パスポート活用の好事例を収集し、各校に共有することで取組の充実を図る。 年間2回のキャリア教育担当者研修に、学識経験者またはキャリア教育推進リーダーによるキャリア・パスポートの活用についての講義を位置付ける。				
	令和7年度決算額	1,597千円		令和8年度予算額	2,098千円	

1-2-②教育DXの更なる推進【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教育DXの更なる推進	取組み内容	探究的な学び、協働的な学び、個別最適な学びに加えて、インクルーシブ教育等の充実を図るため、ICT基盤を効果的に活用した「教育デジタル・トランスフォーメーション(教育DX)」の更なる推進を図る。				
	令和7年度の成果	GIGA端末(小・中学生に一人一台貸与しているタブレット型学習端末)の一斉リリースを完了した。あわせて、学習系・校務系ネットワークの統合に向けた事業者選定に着手するとともに、教員のリモートワーク環境を拡充し、校務の効率化を図った。				
	課題と今後の方向性	教育DXの推進に必要な情報基盤を着実に構築するとともに、安定的かつ良好な運用を継続していく。 あわせて、統合型校務支援システムやネットワーク連携の活用を進め、業務の効率化と教員の負担軽減を図ることで、教員が子どもたちに向き合う時間の拡充を目指す。また、採点支援システムについてはバージョンアップを予定している。				
	令和7年度決算額	1,972,844千円(※1)		令和8年度予算額	2,098,740千円(※2)	
教育データ利活用の推進	取組み内容	データの分類と利活用方法の検討	教育ダッシュボードによる利活用の推進	利活用効果の検証・更新	利活用の充実	今後の利活用方針の検討
	実績	データの分類と利活用方法の検討	教育ダッシュボードによる利活用の推進			
	令和7年度の成果	統合型校務支援システムの活用により、教育ダッシュボード機能を用いた教育データの利活用を進めた。あわせて、学習系におけるダッシュボードの導入に向けた検討を行った。				
	課題と今後の方向性	教育ダッシュボード(校務系)の普及促進を図るとともに、利活用に関する研修を実施するなど、活用の定着を進める。また、学習系におけるダッシュボードの導入について引き続き検討する。なお、東京都の共同調達に含まれる予定のダッシュボードへの移行も見据えた導入検討とする。				
令和7年度決算額	P9(※1)に含む		令和8年度予算額	P9(※2)に含む		
教員のICT授業スキルの向上	取組み内容	教員のICT授業スキルの向上に向け、育成計画に基づき研修を実施するとともに、ICT教員インフルエンサーの育成やICT研修の充実を図る。				
	令和7年度の成果	令和7年度は28名がICTインフルエンサーとなり、IT企業におけるWSや、指導教諭によるICTを活用した授業見学、定期的な連絡会を通して、活用スキルを向上した。また、夏季ICT活用研修では講師として、区立学校教員に向けたワークショップを実施し、ICTスキルの向上を行った。				
	課題と今後の方向性	ICTインフルエンサーによる教員のICTスキル向上に係る取組みを一層充実させるとともに、企業におけるワークショップ等を通じて、ICTインフルエンサー自身の研さんの機会を計画的に創出する。あわせて、区立学校におけるICT活用スキルの向上に資する情報発信の機会を拡充する。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	
教員の業務負担軽減	取組み内容	教員の業務負担軽減を目指し、教員のリモートワーク環境の整備やWeb会議ツール等の更なる活用を図る。				
	令和7年度の成果	教員の業務の効率化を図るため、生成AIの校務活用について試行導入を行った。学習系・校務系のそれぞれのPCから相互のネットワークの一部を操作できる環境を整備し、教員のリモートワーク環境を拡充した。さらに、全中学校で利用可能なデジタル採点システムの活用により、テスト業務の負担軽減を実現した。				
	課題と今後の方向性	情報セキュリティを確保しながら、教員の生成AIの校務活用、リモートワーク環境を段階的に拡大していく。 また、中学校のデジタル採点システムは継続利用するとともにバージョンアップを予定しており、教員の採点業務に要する時間の更なる削減を図っていく。				
	令和7年度決算額	P9(※1)に含む		令和8年度予算額	P9(※2)に含む	

1-2-②教育DXの更なる推進【重点取り組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教員の 情報リテラシー研修	取組み内容	実施 効果検証	実施 検証結果に基づ く内容の検討	実施 効果検証	実施 検証結果に基づ く内容の検討	実施 効果検証、今後の研 修実施方針の検討
	実績	夏季教育課題 研修として実施	夏季教育課題 研修として実施			
	令和7年度 の成果	教育DX推進研修として、外部有識者及び委託業者による研修を各校1名悉皆研修として実施し、情報セキュリティ等の情報リテラシーについて理解を深めた。				
	課題と 今後の 方向性	世田谷区教育の情報化の手引き Ver.1(令和8年4月)の策定により、各校におけるデジタル・シティズンシップ教育とともに、情報リテラシー教育の推進を図る。				
	令和7年度 決算額	5,307千円		令和8年度 予算額	5,343千円	
ネット利用 に関する子 どもの意見 を聞く機会 の創出	取組み内容	実施 課題の把握	実施 課題への対応・ 改善	実施 対象児童・生徒 の拡大	実施 児童・生徒へのアン ケート調査の実施	実施 事業内容の改善
	実績	各校の実態に 即して実施	夏季教育課題 研修として実施			
	令和7年度 の成果	令和5年度には、代表児童生徒によるネットフォーラムを実施し、子どもの意見を聴いたが、令和6年度に続き令和7年度も、多くの児童生徒の意見を聞く機会を創出するために、各学校において、東京都の資料をもとに子どもの意見を聞きつつ、各家庭、学校のルールを策定している。				
	課題と 今後の 方向性	社会の変化が激しくネット環境が変わる中、ルールの内容を時勢に応じて見直しし続ける難しさがあることが課題である。今後も学校や家庭に情報提供をしながら、子ども自身が当事者としてルールを考える場を創出していく。				
	令和7年度 決算額	—		令和8年度 予算額	—	
ICT子ども インフレン サーの育成	取組み内容	実施情報発信 及び活動内容 の検討	実施支援教員 の拡大	実施活動成果の 検証	実施支援方法の 内容検討	実施活動成果の 評価と改善
	実績	各校の実態に 即して実施	各校の実態に 即して実施			
	令和7年度 の成果	令和5年度は区立小・中学校から希望者を募って学校外で活動しており、限定的な活動になっていたが、令和6年度に続き令和7年度も各学校の授業において子どもたちがICTを活用して、ICT子どもインフレンサーの活動を行い、それぞれの情報活用能力が向上している。				
	課題と 今後の 方向性	教員のICT指導力に差があることが課題であり、教員のICTスキルの向上に係る研修を引き続き実施し、子どもたちの情報活用能力を向上させていく。				
	令和7年度 決算額	—		令和8年度 予算額	—	
ICT機器 の計画的 な更新(リ プレイス)	取組み内容	ICTを活用した教育の安定的かつ継続的な実施に必要な不可欠となるICT機器の計画的な更新(リプレイス)を行う				
	令和7年度 の成果	GIGA端末(小・中学生に一人一台貸与しているタブレット型学習端末)の一斉リプレイスを完了した。				
	課題と 今後の 方向性	今後5年度に渡り使用するGIGA端末の安定運用。				
	令和7年度 決算額	P9(※1)に含む		令和8年度 予算額	P9(※2)に含む	
1-2-③「学び舎」による学校運営の推進※再掲1-1-⑤を参照						

1-2-④個に応じた学習支援						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
少人数教育の推進	取組み内容	児童・生徒の確かな学力の定着を図るため、少人数教育を推進するとともに、個に応じた、きめ細かい指導を充実する。				
	令和7年度の成果	小学校第1学年から第6学年まで児童35人に対し1名の教員配置を行い、35人の学級編成を行った。				
	課題と今後の方向性	令和8年度に中学校第1学年の35人学級化が行われる。今後は、中学校の少人数編成等国の動向を注視していくとともに、想定される学級数増加に伴う教員配置状況や教室利用について確認し、より良い教育環境を整備していく。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	
個別最適な学びの実現に向けた取組みの推進	取組み内容	小・中学校へ講師を配置し、複数の教員によるチーム・ティーチングや少人数による学習、習熟度別学習等の充実を図り、個別最適な学びの実現に向けた取組みを推進する。				
	令和7年度の成果	①学校の計画を審査し時間数を決定し、講師を派遣した。小学校61校、中学校28校 ②学年1学級平均人数が39人以上の学年に講師を派遣した。				
	課題と今後の方向性	令和8年度以降も講師配置を行い、少人数教育による個に応じた指導の充実を進める。				
	令和7年度決算額	133,642千円		令和8年度予算額	183,355千円	
学習型アプリ等の活用	取組み内容	タブレット型情報端末における学習型アプリ等の活用により、児童・生徒が自ら調整しながら学習を進めていくことができるよう、取組みを推進する。				
	令和7年度の成果	各学校の実態に応じて、授業内の導入、まとめ、復習等及び家庭学習にて学習型ドリルアプリを活用した。また、子どもたちの自学のツールとしても併せて活用をしている。				
	課題と今後の方向性	機能が毎年更新されているが、活用率が例年と同等であるため、教職員への活用推進啓発が課題である。令和8年度より、一部学校にて小学校1、2年生のライセンスを購入し、活用促進のための研修等を行い、教育の質の向上及び全体の活用率向上に向けて検証を進める。				
	令和7年度決算額	135,510千円		令和8年度予算額	138,700千円	
発展的学習の推進	取組み内容	ICTを活用した個別最適化教育の推進、個別の学習目標に関連するモデル校での実践研究の成果と課題の分析、教育研究の取組みでの発展的学習を推進する。				
	令和7年度の成果	研究指定校における授業改善により、各教科におけるせたがや探究的な学びの推進及び、ICTを活用した授業改善、自由進度学習についての授業改善を実施し、1月のせたがや探究的な学びメッセにおいて、全校へ研究成果を発表した。				
	課題と今後の方向性	令和8年度も、授業改善についての研究指定校を募集し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や、ICTを活用した学びについての授業改善実践に取組み、全校へ共有していく。				
	令和7年度決算額	146千円		令和8年度予算額	900千円	
学習習得確認調査の実施	取組み内容	小学校4年生から中学校3年生を対象に世田谷区が独自に実施している「学習習得確認調査」については、児童・生徒の主体的な教育活動の状況を把握するための調査への改善を図る。				
	令和7年度の成果	令和7年度から中学校3年生に調査の対象を絞って実施した。生徒が学習状況を振り返り主体的に学ぶ意欲を高めるとともに、教職員が学力の定着を的確に把握し、進路を見据えた授業改善を進めることができた。				
	課題と今後の方向性	区独自調査を義務教育終了段階の学力定着に関する調査に整理し、実施の方向性を明確化することができた。今後は、大学研究機関等との連携を生かし、非認知能力の育成状況を把握する調査内容の検討を進め、指導改善への活用を図る。				
	令和7年度決算額	15,059千円		令和8年度予算額	14,803千円	

1-2-⑤STEAM教育の充実【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教育総合センター内のSTEAM教育講座	取組み内容	90回	90回	100回	100回	100回
	実績	97回	91回			
	令和7年度の成果	全講座の約3分の1を入れ替えながら、大学・高校・企業等との連携により新規講座を開発するとともに既存講座の改善を進め、様々なSTEAM教育講座を実施した。				
	課題と今後の方向性	運営事業者変更に伴い、新たな連携先とのコンテンツ開発と既存協力先との調整に取り組みながら、子どもたちがより主体的かつ創造的に問題発見・課題解決に取り組める内容へと深化させるとともに、ラインナップの拡充を図る。				
	令和7年度決算額	49,830千円(※1)		令和8年度予算額	69,100千円(※2)	
他会場におけるSTEAM教育講座	取組み内容	大学等で試行実施	大学等で試行実施	5地域で実施	5地域で実施	5地域で実施
	実績	大学等で試行実施(4回)	5地域で実施(11回)			
	令和7年度の成果	大学や高校、企業等との連携により、等々力溪谷などの地域資源を生かした講座を5地域で計11回実施し、区内各地域における多様な学びの機会の創出に寄与し、地域の特性を踏まえた学びを展開した。				
	課題と今後の方向性	他会場での講座は、近隣住民の参加が多く地域の学びを支える効果が見られた一方、地域ごとの教育資源の差により、講座数や内容の幅に偏りが生じる可能性がある。今後は、連携先の新規開拓やコンテンツ開発を進め、どの地域でも質の高いSTEAM教育が受けられるよう取り組んでいく。				
	令和7年度決算額	P12(※1)に含む		令和8年度予算額	P12(※2)に含む	
学校への出前講座	取組み内容	12校	12校	12校	12校	12校
	実績	12校	24校			
	令和7年度の成果	前年度の倍となる、小学校16校、中学校8校の計24校で実施した。理科・算数(数学)・プログラミング等を中心に、小学校向け46講座、中学校向け17講座(前年約1.7倍)の中から、各学校の選択により1学年・全クラスで実施し、参加した児童・生徒や担当した教員からも高い評価を得た。				
	課題と今後の方向性	運営事業者の変更に伴い、理科・算数(数学)、プログラミング等の理系領域に加えて、社会・国語など文系領域も組み合わせながら、教科横断的なSTEAM教育を目指していく。また、北沢学園中学校での実施など、令和8年度からは28校に拡充して、更なるSTEAM教育の充実を図る。				
	令和7年度決算額	P12(※1)に含む		令和8年度予算額	P12(※2)に含む	
STEAM教育に関する授業力の向上	取組み内容	STEAM教育に関する授業力の向上を目指し、教員のSTEAM教育研修の充実を図る。				
	令和7年度の成果	問題解決学習等、STEAM教育に関する授業力の向上に関する研修を、各校1名の悉皆研修として実施し、教員の指導力を高めた。				
	課題と今後の方向性	引き続き、STEAM教育に関する授業力の向上に関する研修を実施するとともに、研修動画をオンデマンドで誰もが学ぶことができるようにし、教員の知識を深め、指導力の向上を図る。				
	令和7年度決算額	P12(※1)に含む		令和8年度予算額	P12(※2)に含む	

1-2-⑥読書力の向上						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
情報を読み取り表現する力の育成	取組み内容	児童・生徒を取り巻く情報環境が激変する中で、文章で表された情報を的確に理解し、自分の考えを形成するための自己判断能力の向上等を図るため、読書やNIEの実践等を通して、情報を読み取り表現する力の育成に取り組む。				
	令和7年度の成果	学校図書館の活用など委託業者と連携しながら、各学校において読書力の育成に取り組んだ。 区立中学校全校(29校)の2年生を対象に、社会への関心を高めるとともに、情報を読み取り表現する力を高めるため、新聞の社説等を要約する学習(朝学習)を各校で年間22回程度実施した。また、読書力や情報を読み取り表現する力の育成のため、同3年生を対象に、新聞を購入し、学級で活用した(NIE: Newspaper in Education)。				
	課題と今後の方向性	引き続き学校図書館の充実に努めるとともに、朝学習を含むNIEの取組みなどにより児童・生徒の読書力や情報を読み取り表現する力の育成を図る。				
	令和7年度決算額	10,376千円		令和8年度予算額	11,737千円	
児童・生徒の読書活動等の支援	取組み内容	児童・生徒の読書活動等を支援するため、学校図書館への司書の配置や学校規模に見合った蔵書数の維持・充実、区立図書館と連携した電子書籍コンテンツの導入に向けた研究に取り組む。				
	令和7年度の成果	読書力の向上に向けて、学校図書館の活用など委託業者と連携しながら、各学校において工夫した取組みを推進した。				
	課題と今後の方向性	区立全小・中学校へ配置した学校図書館司書による学校図書館の質の向上に向けた取組みを進める。				
	令和7年度決算額	466,530千円		令和8年度予算額	482,534千円	
読書力の向上	取組み内容	生徒の本への興味を高め、読書力の向上を図るため、オンラインでの実施を含むビブリオバトルなどの生徒の主体性を生かした活動など区立中学校教員の研究会と連携した教育を推進する。				
	令和7年度の成果	区立中学校教育研究会 図書館教育研究部と連携し、生徒の自発的な学習活動や読書活動の充実に向けて、区立中学校全校生徒(1、2年生)を対象とした世田谷区立中学校ビブリオバトル大会を対面で実施した。				
	課題と今後の方向性	今後も小・中学校教育研究会と連携するなど、各学校でのビブリオバトル等の取組みを支援する。				
	令和7年度決算額	30千円		令和8年度予算額	35千円	
1-2-⑦教員研修の充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教員研修の充実	取組み内容	園長・校長研修や新任・転入管理職研等の職層研修、初任者研修、中堅教諭資質向上研修等の必修研修をはじめとした各種研修を着実に実施するとともに、ICT活用教育に関する研修など、学校現場からの意見も踏まえながら教員研修の充実を図る。				
	令和7年度の成果	職層研修や必修研修等、各研修を計画通りに実施した。昨年度のアンケートから、「教科担任制に関する研修」「非認知能力の育成に関する研修」を立案し、実施した。				
	課題と今後の方向性	「非認知能力の育成に関する研修」について、さらに充実した研修を計画し、実施する。また、教育課題に関する研修については、他課との連携をして充実していく。				
	令和7年度決算額	3,812千円		令和8年度予算額	7,266千円	

< 学校からの意見など >

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

せたがや探究的な学びワーキンググループやキャリア教育推進リーダー、ICTインフルエンサーなど、有志の教員による主体的な研究を通して、プログラムなどの充実を図った。

知を創造する学びの基幹となるICT基盤を効果的に活用した「教育DX」の更なる推進を図り、ICTを活用した学びが途切れることなく進化し続けるよう、タブレット型情報端末の一斉リプレイスを完了した。一方で、ICTの推進に伴いセキュリティリスクの増大やネット依存・プライバシー侵害・心身の健康への影響等のデメリットが生じるといった観点も考慮しながら、ICT活用の方向性を検討していく。

ダッシュボードについては、各システムベンダーから情報収集を行っている。区として目指すべきダッシュボードのあり方について、都共同調達に含まれる予定のダッシュボードへの移行も見据えて、今後情報化推進委員会などの場で検討していく。

方向性としては個別最適な学びの提供や、児童・生徒や保護者とのコミュニケーション改善につながるツールを目指す。

児童・生徒は最新の技術を活用しながら、資質・能力の伸長や問題解決能力を養い、児童・生徒が自ら思い描く未来を実現し、変化する社会に対応できる力を育むことを目指す。

今後もキャリア・未来デザイン教育をより一層推進し、「せたがや探究的な学び」を深め、学びの質的転換を図るため、児童・生徒一人ひとりの学習状況やその経年変化等の学習データを踏まえた児童・生徒の個別最適な学びを実現する。

取組み項目 1 - 3 社会の担い手の育成

No.3(取組み項目1-3)	社会の担い手の育成
所管課	教育指導課
現状と課題	<p>区は、職場体験等を通じて、児童・生徒に社会性を育むとともに、自分の役割や将来の生き方、働き方について考えていくことができるように、キャリア教育を推進してきました。</p> <p>変化の激しい社会の担い手となる児童・生徒にとって、知識に留まらない様々な体験を通じた創造性や感性、自己肯定感、粘り強くやり抜く力などの醸成は、益々重要なものとなってきています。</p> <p>令和5年4月に施行されたこども基本法の理念を踏まえて、児童・生徒が将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現に向けて、引き続き、様々な体験の場を提供するとともに、政治や社会の仕組みに触れ、主権者として求められる力を育むための主権者教育を推進することが必要です。【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和7年度の実績・成果) >

1-3-①社会とかかわる体験活動の推進		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
キャリア教育の推進	取組み内容	学び舎単位で実施する事業計画や地域運営学校の取組みを生かしながら、教育機関や社会資源への働きかけを強化し、個々の取組みが面的につながるよう、職場体験等を通じて、キャリア教育を推進する。				
	令和7年度 の成果	キャリア・パスポートを実施するとともに、「特色ある学校づくり推進事業」により、児童・生徒の実態や地域の実情に応じた創意工夫を生かしたキャリア教育を支援した。「特色ある学校づくり推進事業」に、学び舎単位で実施する事業計画も含まれることとし、学び舎の仕組みを生かしたキャリア教育の推進が図られるようにした。				
	課題と 今後の 方向性	子どもたちが自らの学習状況や学校行事、地域での活動等によるキャリア形成を見通した振り返りを通じて、自身の変容や成長を自己評価できるようにするとともに、教師が子どもたちと対話的に関わり、個性を伸ばす指導へとつなげ、自らが課題に向き合い判断して行動できる人材の育成に取り組む。各学校の取組みと成果・課題を検証するとともに、キャリア・未来デザイン教育の意義や、育成を目指す資質・能力を踏まえて、特色ある教育活動を計画・実施することできるよう、校長会等で周知していく。				
	令和7年度 決算額	1,645千円(※1) (キャリア・パスポート経費)	令和8年度 予算額	2,093千円(※2) (キャリア・パスポート経費)		
職場体験活動の実施	取組み内容	区立中学校において、区内事業者等の協力を得るなどして、3日間の職場体験活動を実施する。				
	令和7年度 の成果	区立全中学校において、3日間の職場体験を実施した。体験先については、区内協力事業者を取りまとめ、学校へ提供した。				
	課題と 今後の 方向性	令和8年度以降も3日間の職場体験を全ての区立中学校で実施するとともに、職場体験を通して育成を目指す資質・能力を協力事業者と共有し、より充実した活動となるように取り組む。				
	令和7年度 決算額	9千円	令和8年度 予算額	9千円		
1-3-②主権者教育の推進		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
主体的に 参画しようとする 資質や能力の育成	取組み内容	令和5年4月に施行されたこども基本法の理念を踏まえて、新たな有権者となる児童・生徒が政治や選挙への関心を高め、政治的な教養を育み、国民としての権利や義務についての理解を深め、国家や社会の形成者として主体的に参画しようとする資質や能力を育成する取組みを推進する。				
	令和7年度 の成果	小・中学校では、学習指導要領に基づいて、社会科等の授業を中心に主権者教育を実施するとともに、区選挙管理委員会が実施する出前授業等を活用し、体験的に学ぶことができるよう取り組んだ。				
	課題と 今後の 方向性	こども基本法及び世田谷区子どもの権利条例の理念を踏まえ、子ども・若者部や選挙管理委員会と連携して、子どもたちが社会に主体的に参画しようとする態度や資質・能力を育成する。				
	令和7年度 決算額	— (事業個別に予算を組んでいない)	令和8年度 予算額	— (事業個別に予算を組んでいない)		

1-3-②主権者教育の推進		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
法に関する教育の理解	取組み内容	法に関する教育が社会の秩序を維持するために重要な役割を果たしていることを理解し、遵守する態度を養い、公正で平和的な社会を構築する一員としての基盤を養う取組みを進める。				
	令和7年度の成果	小・中学校では、学習指導要領に基づき、各教科等の学習及び道徳教育を通じて、法や決まりの意義を理解し遵守する態度を育成した。				
	課題と今後の方向性	今後も各学校において各教科等及び道徳教育を通じて法に関する教育を進めるとともに、主権者教育、学校自治活動とも関連した取組みを充実する。				
	令和7年度決算額	— (事業個別に予算を組んでいない)		令和8年度 予算額	— (事業個別に予算を組んでいない)	
学校生活における自治的活動の推進	取組み内容	学校生活における自治的活動をより推進し、学校生活を自ら改善する経験を積み重ねるとともに、学んだことを生かす体験的な学習とも関連付け、児童・生徒が社会の仕組みに変化をもたらすことを実感できるような取組みを進める。				
	令和7年度の成果	授業で学んだ義務や権利、法等の知識が日常の生活に結びついていることを体験的に実感できるよう、学級活動や生徒会活動等の自治的活動を充実し、子どもの声を大切にした教育を進めるよう、学校に指導した。 土曜授業の設定変更に伴うカジュアルデーの取り扱いに際して、生徒の声を聞いて進めるように指導した。				
	課題と今後の方向性	生徒会サミット等と各学校での自治的活動を連動させ、児童・生徒の声を学校生活に反映する取組みを充実させる。				
	令和7年度決算額	— (事業個別に予算を組んでいない)		令和8年度 予算額	— (事業個別に予算を組んでいない)	
子どもの意見を表明する機会の確保	取組み内容	子どもの意見を表明する機会の確保に向け、生徒会サミットの取組みの充実を図る。				
	令和7年度の成果	令和5年度に決めた学校をより良くする3か条を基に実際に学校での実践を行い、共有・報告をするなど、生徒会サミットを全体会3回(報告会を含む)とブロック会を1～3回を実施した。取組みを通して、学校生活を生徒の力でより良いものにしていくとする態度と、行動力を育成した。				
	課題と今後の方向性	令和8年度は、平日の開催及びオンラインを組み合わせる実施する。 担当副校長と連携を密にとり、生徒・学校の主体的な取組みにすることを旨とする。				
	令和7年度決算額	128千円		令和8年度予算額	243千円	

< 学校からの意見など >

--

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

<p>キャリア教育の推進を図るために、「特色ある学校づくり推進事業」を実施し、各学校が児童・生徒の実態や地域の実情に応じた創意工夫を生かした特色ある教育活動を行っている。また、児童・生徒が地域社会とつながりを持ちながら学ぶことで、社会に主体的に参画しようとする態度や資質・能力を育成する取組みを着実に進めた。</p> <p>今後も、各学校での体験的な活動を充実させるとともに、学校外でも子どもたちが自らの力を発揮し、地域や社会とつながる機会の充実を図る。これにより、子どもたちは将来のキャリアにおいても地域社会のリーダーとして活躍できる基盤を築き、持続可能な社会の構築に寄与し、幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指す。</p>

取組み項目 1 - 4 新たな学びの場の確保（多様性や個性を認め伸ばす学びの場づくり）

No.4（取組み項目1 - 4）	新たな学びの場の確保 （多様性や個性を認め伸ばす学びの場づくり）
所管課	教育相談課、教育DX推進担当課、 事業推進担当課、教育環境課
現状と課題	<p>将来の予測が困難な時代において、子どもたちの学びも変化をしており、従来の枠にとわれない学校づくりの視点が不可欠となっています。子どもたちが安心して通うことができる学校になるよう、子どもの多様性に応じた学びの在り方を推進するとともに児童・生徒の心の状態を理解し、個々に応じた支援の在り方を推進することが重要です。</p> <p>また、学びの多様化学校 分教室で得た知見をもとに、多くの児童・生徒が通いたくなる学校の在り方を追究することや、世田谷区の豊かな資源を生かし、子どもの可能性を伸ばす学校外の教育環境の整備も喫緊の課題です。</p> <p>「まち（世田谷区）全体が学びの場」となるよう新しい学びの場づくりに取り組むとともに、情報が伝わりにくい児童・生徒や保護者もいることから、直接情報を得ることができるプラットフォームの構築に取り組みます。【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

< 各施策の進捗状況（5年間の取組み内容及び令和7年度の実績・成果） >

1 - 4 - ①新たな特例校の開設・運営【重点取組み】		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
特例校の 開設・運営	取組み内容	基本構想の策定	基本構想を踏まえた開設に向けた取組み	基本構想を踏まえた開設に向けた取組み	基本構想を踏まえた開設に向けた取組み	基本構想を踏まえた開設に向けた取組み	
	実績	基本構想・基本計画策定	北沢学園中学校の開校準備				
	令和7年度の成果	令和6年6月に策定した「世田谷区立学びの多様化学校（不登校特例校）等基本構想」、および令和7年3月に策定した「同基本計画」をもとに、学びの多様化学校「世田谷区立北沢学園中学校」の開校準備を進め、受け入れ態勢の拡充を図ることができた。					
	課題と今後の方向性	北沢学園中学校内に併設している「ほっとスクール北沢」「子どもの居場所きたっこ」、および、学びの多様化学校分教室ねいろとの連携、児童・生徒との交流等について、具体的な検討を進める。					
	令和7年度決算額	153,859千円			令和8年度予算額	23,537千円	
教育課程の整理	取組み内容	大学はじめ民間の教育機関など区内の地域資源の協力も得ながら、子どもが主体的に興味を持ち、チャレンジを後押しする教育課程を整えていく。					
	令和7年度の成果	<p>学びの多様化学校分教室ねいろにおいて、探究授業のテーマを生徒自ら決め、そのテーマにもとづき、地域や企業の方による講演会や調べ学習を通して自分の「生き方」を追求する授業を行った。</p> <p>北沢学園中学校については、ねいろの取組みをもとに、生徒が主体的に興味を持ちチャレンジできるよう、音楽・美術・木工・金工・手芸等様々な手法を用いながら自己表現力を高めるマイ・デザイン科や、総合的な学習の時間の趣旨を生かし、生き方を考えるキャリアデザイン科など、特別な教育課程を策定した。</p>					
	課題と今後の方向性	ねいろの実践をもとに、北沢学園中学校の教育課程についても、大学や企業等、地域と連携した教育課程を実践していく。					
	令和7年度決算額	—			令和8年度予算額	—	

1-4-②「学び舎」と「地域運営学校(コミュニティ・スクール)」の機能を生かした学びの活性化【重点取組み】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地域と連携した学び舎の活性化	取組み内容	モデル地域で試行的実施 1拠点	モデル地域 3拠点実施	モデル地域 10拠点実施・今後の展開検討	全「学び舎」 29拠点実施	全「学び舎」 29拠点実施
	実績	学び舎1拠点 で試行実施	学び舎3拠点 で試行実施			
	令和7年度の成果	令和6年度から先行して取り組んでいる「世田谷杜の学び舎」に加え、令和7年度は「駒の学び舎」「砧の学び舎」においても、「魅力ある学び舎」教育研究指定校として、地域住民や地元企業、幼稚園・保育園、大学・高校等との連携を充実させる取組みを行うことができた。				
	課題と今後の方向性	令和8年度以降、順次、取組みを実施する学び舎を拡大していくにあたり、先行して取り組む各学び舎における連携事例の紹介や、令和8年4月からの地域運営学校の新たな体制に基づく地域と連携した活動グループの取組み事例を共有するなど、各学び舎において地域の教育力を生かした多くの取組みが実現するように、支援を継続的に進めていく。				
	令和7年度決算額	2,767千円		令和8年度 予算額	9,010千円	

1-4-③魅力ある学校・園づくりモデル校による実践研究【重点取組み】

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教育課程を工夫した魅力ある学校・園づくり	取組み内容	モデル校1校 で試行的実施	モデル校3校に 拡大 今後の展開検討	モデル校 10校に拡大	「学び舎」 20拠点実施	全「学び舎」 29拠点実施
	実績	学び舎1拠点、 モデル校2校で 実施	学び舎3拠点、 モデル校7校で 実施			
	令和7年度の成果	令和7年度は、学び舎3拠点、モデル校7校で、地域企業や大学等と計画的に連携した教育活動を実施した。授業や行事、体験活動に外部や地域の教育リソースを位置付けることで、学びの質を高め、主体的に学ぶ児童・生徒の育成につなげることができた。				
	課題と今後の方向性	令和8年度は、学び舎を10拠点、モデル校を10校とし、教育課程編成段階から地域企業や大学等の教育リソースを計画的に活用する取組を拡充する。学び舎を核とした実践の広がりを通して、魅力ある学校・園づくりを区全体へ波及させていく。				
	令和7年度決算額	2,305千円		令和8年度 予算額	2,650千円	

1-4-④まちの学びの拠点・プラットフォームの構築

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校・家庭・サードプレイスと子どもたちをつなぐプラットフォームの構築	取組み内容	まち全体を学びの場と捉え、子どもたちの多様な学びを支援するためのアセスメントや探究プログラム開発など、学校・家庭・サードプレイスと子どもたちをつなぐプラットフォームの構築に向けた取組みを進める。				
	令和7年度の成果	教育総合センターがハブとなり、企業や団体、大学・高校、地域の専門家などと学校との連携を推進していくなかで、令和6年度から(公社)東京青年会議所世田谷区委員会のOB・OGと共同で学校と地域の「職業人」とをつなぐ「キャリア教育プラットフォーム」構築に向けた取組みを進めている。試行を継続して令和7年度は、より活用しやすい仕組みへと改善し、区立中学校にて2校3件のマッチングが実現した。				
	課題と今後の方向性	「キャリア教育プラットフォーム」の本格構築の目標時期を令和9年度と定め、フォームの改善や連携事例の蓄積により、マッチングのさらなる円滑化や活用拡大を進める。将来的に、「職業人」の協力者の範囲やボリュームを拡大していき、幅広く運用していくことを目指す。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度 予算額	500千円	

1-4-⑤新たな学びの場の環境整備【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
特例校をモデル校とした新たな学びの場の環境整備 (ハード面、内装・備品等含む)	取組み内容	新たな学びの場の教育施設として、多様な個性のある子どもたちがいきいき過ごせる環境整備を行い、誰もが通いたくなる学校環境の実現を目指す。 これまでの学習環境にとらわれない施設として、個々の児童・生徒が個性を発揮する多彩な活動場所となるよう、居心地のよい居場所づくりの検討を進める。 今後、新たに開設を検討する特例校をモデル校として、内装や備品等で趣向を凝らすイメージで整備検討を進める。また、当事者である児童・生徒の意見聴取を行い整備プランに反映させるとともに、整備後はモデル校の評価検証を行った上で、区立学校への展開を検討する。				
	令和7年度の成果	新たに開校する北沢学園中学校は、子どもたちが「通いたい」「ここで学びたい」と思えるような魅力的な学校を目指し、特色ある物品として、運動が苦手な生徒も気軽に体を動かせるよう、卓球台やバランスボール等の遊具をプレイルームに設置した。また、心を落ち着かせたり横になることができるような気軽に休憩できるリラックスマームを設置した。				
	課題と今後の方向性	「不登校支援ガイドライン」に基づき、誰もが通いたくなる学校環境の実現を目指した取組みを各小中学校に浸透させる必要がある。整備計画に掲載した標準仕様書に基づき、学びの多様化学校や各学校で実施しているほっとルームの取組みをもとに、子どもたちが安心できる居場所の整備に努める。				
	令和7年度決算額	3,192千円		令和8年度予算額	—	

< 学校からの意見など >

--

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

<p>「世田谷区立学びの多様化学校(不登校特例校)等基本構想」及び「世田谷区立学びの多様化学校(不登校特例校)等基本計画」をもとに、新たな学びの多様化学校「北沢学園中学校」の開校を着実に進めた。学びの多様化学校分教室や北沢学園中学校の開校で得た知見をもとに、不登校児童・生徒のニーズに対応した教育機会を確保するため、多くの児童・生徒が通いたくなる学校の環境整備について検討するとともに、子どもたちが夢中になれる学びの環境を創出し、将来の社会で活躍できる力を育む。</p> <p>今後は、児童・生徒のニーズや心の状態を的確に把握し、個々に応じた支援を行うことで、すべての子どもたちが安心して自分らしく学べる環境の実現を目指す。</p> <p>また、地域企業や大学等の地域の教育リソースを活用した教育活動を実践し、魅力ある学校・園づくりを推進することで、子どもたちが意欲的に学びに向かい、地域全体でその成長を支える、持続可能な教育環境を目指す。</p>
--

取組み項目 1 - 5 教育環境の整備

No.5(取組み項目1-5)	教育環境の整備
所管課	教育環境課、学校健康推進課、教育指導課、学務課、地域学校連携課
現状と課題	<p>今後、多くの学校施設が改築等の時期を迎えることとなり、学校施設の老朽化への対応にあたっては、財政負担や業務体制が課題となっています。</p> <p>円滑に学校改築を進めるため、業務体制を強化し、令和5年度に作成の新たなロードマップを踏まえ、学校改築を計画的かつ着実に実施していく必要があります。</p> <p>また、昨今の猛暑による空調設備の不具合の指摘を受けて、令和4年12月に空調設備の更新計画(令和5年度から令和9年度の5年間の整備スケジュール)を取りまとめており、空調設備の更新を着実に実施していく必要があります。</p> <p>さらに、気候危機対策として学校施設のZEB化の実現に向けた環境に配慮した施設整備や、法令改正に伴う一層のバリアフリー化、トイレの洋式化、防犯対策としての電子錠化、特別支援学級の地域偏在の解消など、諸課題も併せて検討を進めていく必要があります。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和7年度の実績・成果) >

1-5-①円滑な学校改築の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
新たな改築計画	取組み内容	3校	3校	3校	3校	3校
	実績	3校	3校			
	令和7年度 の成果	学校改築の推進(改築・長寿命化) ・深沢小学校:整備方針策定 ・梅丘中学校:整備方針策定 ・砧中学校:整備方針策定 ・八幡小学校:基本構想検討 ・松沢中学校:基本構想策定 ・奥沢中学校:実施設計、解体工事 ・弦巻中学校:実施設計、改築工事 ・瀬田小学校:竣工、校庭整備工事 ・八幡中学校:改修工事 ・砧小学校・砧幼稚園・基本設計、解体工事、仮設校舎建設				
	課題と 今後の 方向性	令和7年度に策定した「学校改築ガイドライン」を踏まえ、児童・生徒等の声を聞く機会を設けるなど参加型の計画づくりを進め、学校施設に求められる規模や機能を確保し、工事中の教育環境や機能確保について留意しながら、各学校の特色を踏まえた良好な学習環境の整備を進める。また、仮設校舎の抑制など、事業スケジュールの短縮や建設コスト縮減・管理コストの低減について、検討を行う。 さらに、昨今の入札不調が頻発している状況を踏まえ、建設物価の上昇や建設業界の動向などを確認するとともに、事業者へのサウンディングを実施するなど、関係所管と連携し、市場の動向をしっかりと捉え、発注要件等を整理する。				
	令和7年度 決算額	4,877,577千円	令和8年度 予算額	6,409,918千円		

1-5-①円滑な学校改築の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
業務のアウトソーシング	取組み内容	検討	仕様検討 業者選定	実施	実施	更新のため検討
	実績	実施方針の 策定	運用準備			
	令和7年度の 成果	事業者公募のため、事業者選定プロポーザルを実施し、優先交渉権者決定後、仕様の調整を含む協議に入るため、業務準備契約を締結し、令和8年4月からの業務開始に向けて取り組んだ。 週次で定例会を行い、受託者と既存仕様書の確認調整、契約書内容の擦り合わせのほか、学校施設と課内に周知のため、業務説明動画作成やシステム説明会を開催するとともに、区内事業者等の協力事業者を対象とした説明会の開催や個別面談を実施し、再委託先情報をまとめ、契約締結を進めた。また、現地拠点となる事務所の設置、世田谷区マネジメントセンターの構築、包括施設管理業務マニュアルや業務フローの作成、施設をデジタル化するためのパノラマ撮影等、運用開始にあたっての準備を進め、業務実施体制を整えた。				
	課題と今後の 方向性	包括施設管理は、初めての新たな取り組みとなるため、業務を通して実務担当者・受託事業者・学校施設職員・区内事業者等の協力事業者と連携しながら包括施設管理システムを作り上げるとともに、業務関係者の習熟度を上げていく必要がある。また、運用開始に伴い、区によるモニタリング(監察・指導)を実施し、適正な業務実施状況や区内事業者の活用等の状況を把握し、業務要求水準の確保が必須になる。(区と受託事業者の2者を中心に、業務履行状況の確認を毎月実施、弁護士や税理士による第三者モニタリングを年1回実施)				
	令和7年度 決算額	10,968千円		令和8年度 予算額	1,082,096千円	
1-5-②安全・安心の学校施設の改修・整備						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
改修・整備 の促進	取組み内容	児童・生徒等が快適に過ごせる安全・安心な学校施設となるよう、「世田谷区公共施設等総合管理計画」等を踏まえた改修・整備の促進を図る。				
	令和7年度の 成果	令和6年度に引き続き、校舎棟最上階普通教室の窓面对策(20校)・屋根天井対策(11校)及び体育館の窓面对策(60校)・屋根天井面对策(36校)に実施した。 その他外壁改修(6校)、内部改修・特支改修(5校)、LED化改修(14校)、校庭改修(1校)等を実施した。				
	課題と今後の 方向性	施設や設備の老朽化等に対応するため、中長期改修計画の検討を進めるとともに、各学校の要望を踏まえ、改修を進める。また、引き続き校舎棟最上階普通教室や体育館の暑熱対策や学級増への対応、特別支援級設置等に伴う改修工事等についても所管課と連携して改修・整備を進める。				
	令和7年度 決算額	4,810,847千円(※1)		令和8年度 予算額	6,824,831千円(※2)	
トイレの 洋式化 ※洋式化率 の東京都目 標80%	取組み内容	実施	実施	実施(80%)	-	-
	実績	77.00%	81.35%			
	令和7年度の 成果	令和6年度に小中学校全90校について全数把握、データ可視化を行い、令和8年度までに目標達成のための計画を作成したところ、洋式化率80%の目標を達成した。				
	課題と今後の 方向性	実施率が世田谷区全体では成果を得ているが、学校によっては、洋式化率が低い学校があることから、すべての学校が洋式化率が80%を超えるよう、偏在化を考慮した改修を引き続き進めていく。				
令和7年度 決算額	P21(※1)に含む		令和8年度 予算額	P21(※2)に含む		

1-5-②安全・安心の学校施設の改修・整備						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
普通教室等の空調設備の更新 ※令和4年度に策定した普通教室等の空調設備の更新計画(令和5年度から令和9年度まで)	取組み内容	31校	13校	13校	12校	—
	実績	31校	16校			
	令和7年度の成果	令和6年度末に空調設備更新計画の見直しを行い、16校の普通教室等の空調設備更新を行った。また、この機会を捉えて、災害時の体調不良者等に配慮し、学校内の1室は停電時も空調設備が稼働できるよう、整備状況を踏まえて、電源自立型GHPによる整備を進めた。				
	課題と今後の方向性	引き続き空調設備更新計画に基づき、設置から15年を経過する空調設備について令和9年夏までに更新を図るとともに、整備状況を踏まえ、電源自立型GHPによる整備を進める。なお、改築予定の学校については、営繕所管課と連携して、空調機器の状態等を確認し、他校への再利用も踏まえて更新を検討する。				
	令和7年度決算額	P21(※1)に含む		令和8年度予算額	P21(※2)に含む	
体育館の空調設備の改善	取組み内容	改善手法の試行・検証、方針決定	方針に基づく取組み	方針に基づく取組み	方針に基づく取組み	方針に基づく取組み
	実績	34校調査完了 方針の決定	28校			
	令和7年度の成果	暑熱対策計画に基づき、28校の体育館について空調設備の増設を行った。また、この機会を捉えて、災害時の体調不良者等に配慮し、学校内の1室は停電時も空調設備が稼働できるよう、整備状況を踏まえて、電源自立型GHPによる整備を進めた。				
	課題と今後の方向性	今後も計画に基づいた、体育館空調の増設を令和9年夏までに実施する。また、屋根天井面や窓面の断熱・遮熱対策をあわせて実施し、空調能力の改善を図る。				
	令和7年度決算額	P21(※1)に含む		令和8年度予算額	P21(※2)に含む	
電子錠化 ※対象校は、既に電子錠設置校30校(令和5年度末時点)及び現在改築工事中3校、改築基本構想等策定済2校、第1期改築予定校7校を除く48校。	取組み内容	設計委託10校 工事5校	設計委託33校 工事10校	工事 11校	工事 11校	工事 11校
	実績	設計4校 工事4校	設計5校 工事10校			
	令和7年度の成果	10校に電子錠を設置した。また、当初設計委託を見込んでいたが、施設営繕担当部と連携し、内部改修等設計委託のある場合は、電気錠設計を追加し、そのほかについては、設計委託せずに設置校数を確保していく方針とした。				
	課題と今後の方向性	電子錠設置に関しては、学校ごとに事情が異なるため、学校とのヒアリングを行いながら、慎重に進めるとともに、他の工事とまとめて発注を行うなど、施設営繕担当部と連携して実施する。また、設計・工事共に入札不調が見受けられることから、発注方法について工夫する。				
	令和7年度決算額	P21(※1)に含む		令和8年度予算額	P21(※2)に含む	

1-5-③学校の適正規模化への対応、小学校35人学級に対応した教室の確保						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
より良い教育環境の充実	取組み内容	児童数の増加や小学校35人学級に対応した教室を確保し、より良い教育環境の充実に努める。				
	令和7年度の成果	小学校における35人学級化は令和6年度をもって完了したが、さらに児童増による普通教室化改修工事や教職員増に伴う環境整備等、小中あわせて5校実施した。				
	課題と今後の方向性	児童推計から、令和9～11年度にピークを迎える学校もあるため、引き続き児童数増加に対する改修工事を進めていく。また、文科省において令和8年度からの中学校35人学級順次移行となることから、中学校においても35人学級が可能となるよう教育環境を整える。				
	令和7年度決算額	P21(※1)に含む		令和8年度予算額	P21(※2)に含む	
指定校変更の制限や通学区域の見直しの検討	取組み内容	児童・生徒数の推計や指定校変更の実績等の状況を見極めながら、各年度において指定校変更の制限や通学区域の見直しの検討を行う。				
	令和7年度の成果	児童・生徒数の推計上、指定校変更の制限校である京西小学校において令和8年度以降児童数が減少する見込みであったため、令和8年4月1日入学から制限を解除した。なお、その他の制限校については、前年度と同様、引き続き指定校変更の制限を実施した。				
	課題と今後の方向性	中学校の35人学級への順次移行を踏まえ、児童・生徒数推計をもとに、35人学級への移行で教室数が増となる見込みの学校を抽出し、学校、学務課と協議しながら、改修等を進めていく。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	
1-5-④環境に配慮した学校づくり						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ZEB化の実現	取組み内容	学校施設の改築及び大規模改修時に、省エネルギー機器等の導入や再生可能エネルギーの活用等により、ZEB化の実現に取り組む。また、改修時を捉え、体育館照明LED化改修等により環境に配慮した施設整備に取り組むとともに、自然環境の有する多様な機能を活用するグリーンインフラを取り入れた施設整備を進める。				
	令和7年度の成果	・ZEB化の検討3校(弦巻中学校実施設計、奥沢中学校実施設計、砧小学校基本設計) ・体育館照明のLED化改修 14校				
	課題と今後の方向性	・引き続きZEB化の検討を進めていく。令和8年度:2校(松沢中学校基本設計、砧小学校基本設計) ・13校の体育館照明をLED化するとともに、15校の普通教室等の蛍光灯をLED化し、令和12年度までに全校の蛍光灯をLED化する。				
	令和7年度決算額	P21(※1)に含む		令和8年度予算額	P21(※2)に含む	
1-5-⑤学校給食施設の整備						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
給食室改修・整備	取組み内容	9校(うち自校調理化3校)	3校	1校	—	—
	実績	8校(うち自校調理化2校)	2校			
	令和7年度の成果	学校給食施設の老朽化・狭あい化などが課題となっていた尾山台小学校及び烏山中学校の給食室の改修工事を行い、施設・設備の改善を図った。なお、芦花中学校については、給食室改修工事の工期延長が必要となったため、自校調理化を延期することとした。				
	課題と今後の方向性	学校給食施設の老朽化・狭あい化などへの対応として、引き続き、計画的な給食室の改修を行い、安全・安心な給食提供ができる環境整備に取り組む。また、世田谷区公共施設等総合管理計画や、世田谷区学校施設長寿命化計画等を踏まえ、改築や大規模改修の機会を捉え、自校調理化を進める。				
令和7年度決算額	106,468千円		令和8年度予算額	182,852千円		

1-5-⑥「小学校プール施設のあり方」を踏まえた学校施設整備の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校改築に併せたプール拠点施設の整備による共同利用の推進	取組み内容	学校改築に併せたプール拠点施設の整備による共同利用を推進し、教員の負担軽減と児童の泳力向上を図るとともに、運営経費の削減に努める。				
	令和7年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・奥沢中学校実施設計により、拠点校として初めての整備を行った。 ・令和4年度に実施した区立学校のプール施設整備と水泳授業等のあり方検討におけるモデル事業である「中学校屋内温水プール施設を複数の学校が共同利用した水泳授業」を継続実施した(玉川小学校)。 また、区教育委員会では、同検討により取りまとめた「世田谷区立学校のプール施設整備と水泳授業等のあり方について(以下「プール・水泳授業のあり方」という。)」に沿ってプール施設整備及び水泳授業等を進めている。しかし、昨今の酷暑の状況や、学校の改築にあたっての限られた敷地面積の活用を考慮し、屋内民間施設及び区営プール(以下「公・民」プール)という。)を活用する可能性について早急に検討を進めることを決定した。				
	課題と今後の方向性	学校施設の改築に合わせた、プールの共同利用の実現に向け、関係所管との調整を図る。既存校等については暑熱対策等に取り組み、水泳授業の機会を確保していく。また、令和8年度より民間プール等を活用した水泳授業の実証実験を行い、令和6年3月に策定した「プール・水泳授業のあり方について」の見直しを行い、区営プールや民間プールの活用についての検討を併せて進める。				
	令和7年度決算額	6,329千円		令和8年度予算額	32,178千円	
暑熱対策等の整備	取組み内容	水泳授業の機会の確保に向けた遮熱対策等の整備を進める。				
	令和7年度の成果	プールの暑熱対策として、令和6年度に15校において、プールサイドのRC造壁に緊結したワイヤーを通したメッシュシートを設置した。令和7年度は、RC造の壁のないプールについて、他区の事例を視察するなど、手法の検討を行った。				
	課題と今後の方向性	令和7年度に数件の視察を行い、手法を検討しているが、令和8年度のプールのあり方検討の中で、既存プールの効果的な暑熱対策についても、引き続き検討を進める。				
	令和7年度決算額	調整中		令和8年度予算額	—	
1-5-⑦新BOP事業の充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
新BOP事業の充実	取組み内容	新BOPは、共同所管である子ども・若者部児童課と連携し、活動場所の狭あい化、学童クラブ登録児童数の増加による大規模化、子ども及び保護者の多様化するニーズへの対応等の課題解消に努め、事業の充実を図る。				
	令和7年度の成果	新1年生のBOP(放課後子供教室)を利用する保護者や児童のニーズに対応し、BOP利用開始前となる4月の各校の保護者会時に、新1年生のBOP利用ができるよう調整を図り、実施を進めた。 新BOP室への遮熱対策として、廊下にカーテンを設置するなど環境整備を行い、猛暑への対応を行った。 多様化するニーズに対応するため、長期休業中の学童クラブデリバリー弁当について、春休みまでに60校で実施することとした。				
	課題と今後の方向性	新BOP事業の活動場所の狭あい化、学童クラブ登録児童数の増加による大規模化、子ども及び保護者の多様化するニーズへの対応等への取り組みを進める。				
	令和7年度決算額	調整中		令和8年度予算額	942,502千円	
狭あい化への対応	取組み内容	各小学校では、児童数の増加、35人学級の導入、要支援児童学級の拡大等により、普通教室等を拡大確保する必要性が生じ、会議室、多目的室、特別教室等のレイアウトの変更や、用途変更等が実施される例が増加している。こうした状況は、年度毎に、大きく変化することから、新BOPの利用可能なスペースの確保については、年度を超える都度、学校毎に、改めての調査・調整を行い、狭あい化への対応を行う。				
	令和7年度の成果	放課後の新BOP活動場所の確保のため、学校を訪問し、現状の施設状況の把握を行い、利用可能となる場所の確保や新BOPの利用時間の拡充に取り組んだ。引き続き学校施設が新BOPで利用可能となる場所の確保に取り組む。				
	課題と今後の方向性	35人学級の整備や特別支援学級の拡充等により、新BOPの活動場所の狭隘化や確保が困難な状況がある。引き続き学校施設の活用について、放課後や学校休業日に活動できる場所の確保に取り組む。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	

1-5-⑦新BOP事業の充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
新BOP 指導員等の 適正配置	取組み 内容	利用児童の増加や、狭あい化対策による活動場所の分散化、配慮を要する児童の増加等に対応するため、派遣事業者による人材確保や、様々な求人方法の導入により新BOP指導員等の適正配置に努める。				
	令和7年度 の成果	令和7年から新配置基準による指導員配置を進めており、大規模化や要配慮児童の増加が進む新BOPについて、数値化をしながら手厚い人員体制を目指した体制づくりを進めている。人材の確保については、派遣事業者による人材派遣や従来の募集告知に加え、委託事業者による専門的な視点を持った取組みにより、ウェブによる求人サイトを活用した公募回数を大幅に増やすと共にハローワークとの連携等で、採用の応募件数を増やし指導員の配置増につなげた。				
	課題と 今後の 方向性	令和8年からは人材派遣事業者が2社新しくなり、より一層指導員の確保についても積極的に取り組み、配置数の安定を図ると共に、指導員の質の向上についても大切な課題として取り組んでいく。				
	令和7年度 決算額	調整中		令和8年度 予算額	2,166,283千円	
民設民営に よる新たな 学童クラブ の総定員数 (子ども・若 者部対応)	取組み 内容	360人	720人	880人	1040人	1200人
	実績	360人	552人			
	令和7年度 の成果	令和8年4月の開所に向けて新たに2か所の施設整備を進めることができた。令和8年4月から2か所を開設し、計13施設で運営を実施する。				
	課題と 今後の 方向性	目標とする整備量には至らなかったが、今後、計画を着実に推進していくため、国や都の補助制度を活用した拡充を積極的に検討するとともに、不動産所有者と事業者をつなぐマッチングの取組みについて積極的に周知を進めるなど、施設整備を推進していく。				
令和7年度 決算額	調整中		令和8年度 予算額	1,803,521千円		

< 学校からの意見など >

--

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

<p>入札不調が一定程度発生している状況を踏まえ、建設物価の上昇や建設業界の動向などを確認するとともに、事業者へのサウンディングを実施し、円滑な改築に取り組んでいる。令和7年度には学校改築ガイドラインを策定し、空調設備の更新やトイレの洋式化、電子錠化やZEB化の実現など、安全・安心や環境配慮、地域貢献等学校に求められる機能改善などのニーズに対応できるよう、計画的・効率的に進めていく。</p> <p>新BOP学童クラブの大規模化解消のための民設民営放課後児童クラブの整備や新BOP学童クラブの狭あい化に対応するための特別教室等の柔軟な利用を進めていく。また、35人学級の整備や支援級の拡充などを進める中で、新BOPの放課後の活動場所の縮小が想定される。今後は、学校の施設状況を把握し、新たに想定される諸課題への対応も合わせて検討する。</p>
--

取組み項目 1 - 6 子どもの安全・安心

No.6 (取組み項目1 - 6)	子どもの安全・安心の確保
所 管 課	教育総務課、学校健康推進課、教育指導課
現状と課題	<p>子どもたちの安全・安心を確保するため、各学校では「学校安全計画」を毎年度策定し、防災訓練や安全指導等を実施しているほか、地域との連携による、通学路の合同点検やパトロールなどにも取り組んでいます。</p> <p>今後、頻発化・激甚化が懸念される自然災害への対応をはじめ、感染症や不審者への対策、通学路の安全確保など一層の充実が求められていることから、「学校安全対策マニュアル(危機管理マニュアル)」（平成24年全面改訂、平成27・30年一部改訂）の全面改訂に取り組み、教職員の共通理解のもとで園児・児童・生徒の安全確保を図る必要があります。</p> <p>また、令和3年度から運用を開始した学校緊急連絡情報配信サービスシステム「すぐる」の安定的な運用に努めながら、通学路に設置する防犯カメラなど、学校安全に資する施設設備等を計画的に整備・更新していく必要があります。【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和7年度の実績・成果) >

1 - 6 - ①園児・児童・生徒の安全確保		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
「学校安全対策マニュアル(危機管理マニュアル)」の見直し	取組み内容	全面改訂	全園全校に周知及び説明会開催 点検、改善	点検、改善	点検、改善	点検、改善
	実績	全面改訂完了	説明会開催 点検実施			
	令和7年度の成果	<p>令和7年3月に学校安全対策マニュアルを全面改訂し、4月には全校・全園へデータを配付、5月には説明会を開催した。説明会は、対面及びオンラインによるハイブリッド形式で2日程実施し、改訂の趣旨、改訂版マニュアルの特徴、ならびに各校・各園において必要となる対応等について周知を行った。</p> <p>7月には、有事の際に電源がなくても活用できるよう、同マニュアルの印刷版を全校・全園へ配付し、年度末までを期限として、データ及び印刷版ともに改訂版マニュアルによる運用へ移行するよう依頼した。</p> <p>一方、5月に発生した立川市立小学校における不審者侵入事案をはじめ、全国的に学校現場に関わる危機事象が相次いでいる状況を踏まえ、1月から年度末にかけて、教育委員会全体でマニュアルの点検を実施し、新たに以下の内容を取りまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野生動物による被害の深刻化(特に熊の出没、セアカゴケグモ)に伴うマニュアルへの反映 ・多発する不審者侵入事案(立川市公立小学校、山形県私立高校など)に伴う対応事例 ・台風や大雨後の安全点検と教育委員会への結果報告が伴う基準 				
	課題と今後の方向性	<p>改訂版マニュアルによる運用への移行について各校に報告を求めているが、年度末時点において約半数の学校から報告が提出されていない状況である。移行が完了していない学校に対しては、4月10日を期限としたうえで進捗状況を確認の上、速やかな移行を求めるとともに、状況に応じた支援を行っていく。</p> <p>令和7年度に取りまとめた一部改訂資料については、全校・全園に4月中の差し替えを依頼する。</p> <p>また、令和8年度においても継続してマニュアルの点検を実施し、その内容が常に最新のものとなるよう取り組むとともに、各校の活用事例を取りまとめ好事例集として全校で共有する。</p>				
令和7年度決算額	1,074千円	令和8年度予算額	—			

1-6-②防災・安全教育の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
防災訓練・ 防災教育 の推進 (教育指導 課・危機管 理部災害 対策課対 応)	取組み 内容	小・中学校、幼稚園等が連携し、防災訓練や防災教育を推進する。また、避難所運営のノウハウが学べる防災カードゲーム(世田谷版HUG)も活用し中学生が地域の人とともに避難所運営の在り方を考える取組みなどを実施する。				
	令和7年度 の成果	防災カードゲーム(世田谷版HUG)を活用した世田谷避難所運営講座を、区内小・中学校児童・生徒を対象に9回(延べ747名参加)、保護者や地域住民等を対象に8回(延べ192名参加)実施した。 各学校において、毎月の避難訓練を通して、防災訓練・防災教育の推進に取り組んだ。				
	課題と 今後の 方向性	危機管理部と連携した避難所運営訓練等を通して、災害時に子どもたちが自らの安全を守るとともに、学校と地域がともに避難所運営を行うことができるよう防災教育を推進する。				
	令和7年度 決算額	587千円		令和8年度 予算額	1,544千円	
1-6-②防災・安全教育の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
安全指導 などの取 組みの推 進	取組み 内容	「学校安全対策マニュアル」に基づく日常的な安全指導のほか、外部講師等も活用し、自転車安全教室等の交通安全指導、災害安全指導、生活安全指導等、状況に応じて重点化した取組みを推進する。				
	令和7年度 の成果	東京都生活文化スポーツ局と連携し、自転車シミュレータを活用した交通安全教室を区内5校で実施した。 各学校において、毎月の安全指導日を通して、生活安全や交通安全の推進に取り組んだ。				
	課題と 今後の 方向性	災害時の引き取り訓練について、全ての園・小中学校で実施するよう、あらためて周知した。また、取組みの推進にあたっては、安全指導に関わる園・学校あて通知内に改訂版マニュアルの内容を付し、マニュアルに準じて園・学校が計画・取組・判断ができるよう支援していく。				
	令和7年度 決算額	3,482千円		令和8年度 予算額	3,936千円	
1-6-③地域と連携した児童・生徒の安全対策の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
通学路合 同点検の 実施	取組み 内容	15校	16校	15校	15校	15校
	実績	13校	15校			
	令和7年度 の成果	令和7年度の通学路点検対象校は16校であったが、内1校は学校からの要望により学校やPTAが毎年実施している安全点検をもって今回の合同点検に替えることとした。結果、令和7年度は15校の89箇所について、学校やPTA、警察、道路管理者、教育委員会事務局と合同で通学路合同点検を実施した。 点検後、関係機関にて安全対策を個別に検討し、安全対策が可能なものについては順次対応を行っている。				
	課題と 今後の 方向性	区内小学校61校を4つのグループに分け、4年に一度のペースで通学路合同点検を実施しており、引き続き学校やPTAとも連携して点検を継続し、安全な登下校環境の整備に努めていく。				
	令和7年度 決算額	—		令和8年度 予算額	—	
防犯カメ ラの維持 管理及び 更新	取組み 内容	通学路上に設置した防犯カメラ(410台:令和5年7月時点)については、維持管理を適切に行うとともに、適宜、更新する。併せて、更新にかかる経費への補助を東京都に要望する。				
	令和7年度 の成果	区内通学路上に設置した防犯カメラについては、例年同様に保守点検を行い、正常に動作しているかの確認を行った。保守点検の中で1台にカメラに異常が見つかったことから、当該機について修繕を行った。				
	課題と 今後の 方向性	平成28年度から令和2年度までに登下校区域防犯カメラを410台設置しており、毎年の保守点検において正常に録画できているかの確認を行っているが、機器が順次耐用年数を迎えていることから、令和8年度より計画的に整備・更新を進めていく。				
	令和7年度 決算額	9,870千円		令和8年度 予算額	66,592千円	

< 学校からの意見など >

--

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

学校安全対策マニュアルについては、常に最新の情報が反映されるよう、教育委員会事務局においても継続的に点検・修正を行い、通学路の安全確保、感染症や不審者への対応、激甚化する自然災害への備えなど、学校を取り巻く多様な危機事象に対し管理体制の一層の充実を図る。あわせて、改訂版マニュアルによる運用に移行できていない学校・園に対しては、状況を確認した上で必要な支援を行い、早期の移行完了を目指す。教育委員会事務局と学校が連携してマニュアルの修正等に取り組むことにより、子どもたちの安全・安心の確保に向けた対策を強化する。

また、学校安全(生活安全、交通安全、災害安全)に係る教育を推進するとともに、学校協議会と避難所運営委員会の役割の明確化を図り、学校と地域との双方向の関係が促進される仕組みの構築を目指していく。

児童・生徒の安全・安心に必要不可欠である通学路上の防犯カメラについては、東京都の補助を活用し、平成28年度から令和2年度にかけ410台の設置を行ってきた。今後、維持管理を適切に行うとともに、機器の耐用年数を踏まえ、都に対して更新にかかる経費への補助を働きかけつつ、計画的に整備・更新していく。通学路合同点検を実施することで、子どもたちが安心して通学できる環境を確保するとともに、地域との連携を強化して地域全体で子どもたちを守る体制を目指す。

取組み項目 1 - 7 学校への支援と働き方改革

No.7(取組み項目1-7)		学校への支援と働き方改革
所管課		学校職員課、教育指導課、学務課、地域学校連携課、支援教育課、教育相談課
現状と課題	<p>学校教育の現場は、学習指導・生徒指導に加え、複雑化・多様化する課題が教員に集中し、授業等の教育指導に専念しづらい状況となっています。授業以外にも給食指導や部活動の指導を行っているほか、調査・報告書の作成、PTAや地域との連携、通学路の安全確保や補導業務への対応など、様々な業務を担っています。学校や教員の熱心な取組みや大きな負担の上で、子どもに関する諸課題に対応してきましたが、学校の抱える課題が膨れ上がる中、従来の固定化された献身的教員像を前提とした学校の組織体制では、質の高い学校教育を持続させることは困難となっています。</p> <p>そのため、教員が十分な教材研究や授業改善等を行え、子どもたちとしっかりと向き合える時間が確保できるよう学校の体制を整備し、教員を支援するとともに、教育DXの更なる推進等により教員の負担軽減や学校における働き方改革に取り組むことが必要です。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>	

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和7年度の実績・成果) >

1-7-①学校への支援体制の強化【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
働き方改革推進プラン	取組み内容	検討・策定	プランに基づく取組み実施	実施	実施	取組みの成果の点検及び改善
	実績	検討・策定	取組み実施・プランの改定			
	令和7年度の成果	<p>プランに基づく取組みの実施により、各学校における働き方改革の取組みがより一層進んだ。プランの取組みをモデル実施している伴走支援校において実施した教員アンケートでは、「年度当初よりも教員の仕事に働きがいややりがいを感じるようになった」教員の割合は小・中学校ともに半数を超えている。プランの目標である時間外在校等時間については、「年平均の時間外在校等時間が45時間を下回る教員の割合」が令和7年度の目標値70%に対して、小・中学校全体で67.1%【※R8.2月末現在】となった。</p> <p>なお、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律」の公布等に関する動向や、プランに基づく各取組みの進捗を踏まえ、プランの取組み内容をより効果的なものとするため改定した。</p>				
	課題と今後の方向性	<p>時間外在校等時間に関しては、プランの目標には若干届かなかったものの、プラン策定前と比較すると着実に時間外在校等時間は減少しており、改善傾向にある(令和6年度時点では「年平均の時間外在校等時間が45時間を下回る教員の割合」小学校64.2%/中学校55.0%)。令和8年度はプランに基づく取組み(小学校高学年における教科担任制の導入、学校徴収金事務の負担軽減、部活動の地域連携・地域展開、小学校の朝開門など)の実施校の拡充や、地域運営学校の再編等の様々な取組みにより、更なる働き方改革の推進を図っていく。</p>				
	令和7年度決算額	9,489千円		令和8年度予算額	7,524千円	
教育支援チームの充実	取組み内容	心理や法律、学校経営など専門的立場から学校に対して助言・援助を行う「教育支援チーム」を充実させ、保護者等からの問い合わせ等へ円滑に対応することができるよう学校を支援する。				
	令和7年度の成果	教育支援チームの学校問題支援担当職員及び学校経営支援担当職員について、学校経営・学校問題支援担当者として役割を整理するとともに、教育支援チーム担当の事務職員を配置し、福祉等関係機関との連携をさらに強化した。				
	課題と今後の方向性	令和8年度は学校問題への対応について、校長経験者等の知見を活かし、特に初期対応について体制を強化する。弁護士の勤務日数について、更なる拡充を図り、開校日は原則毎日弁護士が勤務し、迅速な対応ができる体制とする。また、暴力行為やいじめ等の学校問題について、よりよい解決に向けた学校・教育委員会と警察との効果的な連携体制を整えることとした。				
	令和7年度決算額	51,017千円		令和8年度予算額	57,298千円	

1-7-①学校への支援体制の強化【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
特別支援教育巡回グループの効果的な活用など	取組み内容	特別支援教育に関わる「特別支援教育巡回グループ」の効果的な活用、不登校の原因分析や対応策の検討を行う「不登校支援グループ」により学校を支援する。				
	令和7年度の成果	令和7年度より「特別支援教育巡回グループ」を「インクルーシブ教育支援チーム」に改称するとともに、新たな学校支援事業の構築に向けてモデル校を4校(小学校3校・中学校1校)選定し、校内委員会での教職員への助言等、新たな学校支援の試行実施に取り組んだ。 不登校等の児童・生徒や家庭への支援を目的として、心理職員とスクールソーシャルワーカーで構成する不登校支援チームにより、学校や家庭への訪問を行うとともに関係機関へのつなぎや調整をするなど、アウトリーチによる課題解決への支援を行った。また、各学校への制度周知を行った。				
	課題と今後の方向性	令和8年4月にはインクルーシブ教育支援チームの体制強化を図り、小・中学校の全校訪問や、希望する学校への継続的訪問を行い、児童・生徒の観察・アセスメントや校内委員会における教職員への助言等、新たな学校支援の本格実施に取り組む。 小・中学校での不登校支援体制の確保のため、不登校支援チームのアウトリーチ機能の充実が必要である。児童・生徒のみならず、きょうだい児等も含めて家庭と関わる切れ目のない支援を強化するため、不登校支援チームと教育相談専門指導員との情報・意見交換により対応力を高めるなど、支援体制の充実を図る。				
	令和7年度決算額	111,848千円		令和8年度予算額	173,043千円	
校務分掌等も担うことができる講師の任用制度の検討	取組み内容	各校が抱える問題に柔軟に対応するために、授業だけでなく、校務分掌等も担うことができる講師を任用する制度を検討する。				
	令和7年度の成果	世田谷中学校学びの多様化学校分教室ねいろに世田谷区日勤講師(会計年度任用職員)を1名配置し、学習・教科指導のほか、進路指導、生活指導及び保護者対応を行った。				
	課題と今後の方向性	令和8年度も引き続きねいろに1名を配置し、継続して指導等を行う。 また、世田谷区日勤講師は令和8年度までの時限設置の職であるため、令和8年度に過去2年間の効果・検証を行い、令和9年度以降の職のあり方について検討する。				
	令和7年度決算額	3,891千円		令和8年度予算額	4,096千円	
区独自採用の任用制度の検討	取組み内容	世田谷区の特徴を深く理解した教員を独自に採用することで、世田谷区の教育の安定を目指し、任用制度を検討する。				
	令和7年度の成果	働き方改革として、巡回して若手教員の指導を行う学級経営支援教員(会計年度任用職員)の職を創設し、令和7年度より配置したが、当初想定していた教員の欠員などの緊急時に副校長が行う担業務を補佐する業務については、複数の欠員の発生により、任用した学級経営支援教員だけでは対応が難しいことから、区費講師も補助的に活用することとし、学級経営支援教員の主な役割を新人育成等と緊急対応に分けて対応することとした。				
	課題と今後の方向性	令和7年度は小学校8ブロックのうち、1つのブロックの配置にとどまった。令和8年度は4つのブロックに配置し、令和10年度までに全ブロックに拡大する。				
	令和7年度決算額	調整中		令和8年度予算額	15,971千円	
学校徴収金事務の負担軽減	取組み内容	新たな手法の調査・検討及び決定	新たな手法による事務の試行	新たな手法による事務の本格実施	—	—
	実績	手法の決定	事務の試行			
	令和7年度の成果	先行実施校(*)で学校徴収金集金サービスを活用して徴収金業務を試行し、導入効果の評価検証を実施した。 *令和7年度先行実施校 小学校8校(中里、城山、下北沢、船橋、桜丘、世田谷、上北沢、砧)、中学校3校(船橋希望、用賀、瀬田)				
	課題と今後の方向性	保護者の口座登録や操作画面の改善、移動教室等の集金との連動、従来の手法からの変更に伴う戸惑いなどの課題も残されているが、現金の取扱いや会計報告、教材等事業者への支払い、保護者への督促といった業務が大幅に削減され、時間的・精神的な負担が軽減されたという効果が確認されたため、令和8年度から小・中学校全校で運用を開始する。				
	令和7年度決算額	6,646千円		令和8年度予算額	46,227千円	

1-7-①学校への支援体制の強化【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教職員のメンタルヘルス対策	取組み内容	各種面談の周知(事業一覧カードの作成等) 新任研修へのメンタルヘルス対策の導入	実施・検証	実施・検証、新たな取組みの検討	新たな取組みを含めて実施	実施・検証
	実績	実施	研修・事例検討会等の実施・効果検証			
	令和7年度の成果	メンタルヘルス対策に係る情報発信、啓発を実施するとともに、雇入時職員のメンタルヘルスセミナー(179名参加)を実施し、メンタルヘルスに係る相談の充実を図った。また、新たな試みとして教員の働き方改革推進プランに基づく伴走支援校の8校の管理職を対象にメンタルヘルスに関する事例検討会、管理職向けの医師面接相談(部下のメンタル不調)(2件)を実施した。メンタルヘルスに関する事例検討会の実施アンケートでは、参加したすべての管理職から「非常に満足」「満足」という結果を得られた。				
	課題と今後の方向性	雇入時職員のメンタルヘルスセミナーを継続的に実施すること、管理職を対象としたメンタルヘルスに関する事例検討会の実施回数を増やすことにより、学校全体のメンタルヘルス支援の向上を図る。新任時より、メンタルヘルスに係る情報提供や、セミナー・研修等の実施、相談の充実を図ることで教職員が心身共に健康な状態を保ち、各人が教育活動に十分に力を発揮できるように支援する。				
	令和7年度決算額	1,018千円		令和8年度予算額	1,166千円	
土曜日授業の見直し	取組み内容	検討・周知	廃止	—	—	—
	実績	教育課程検討会、関係機関周知	廃止			
	令和7年度の成果	振替のない土曜授業を令和7年度から廃止した。				
	課題と今後の方向性	振替のある土曜授業について、地域と連携した取組や学校公開など、各学校の創意工夫ある取組みが実施されるよう支援していく。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	
1-7-②教育DXの更なる推進【重点取組み】※再掲1-2-②を参照						
1-7-③中学校部活動の地域移行の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
課題の検討	取組み内容	中学校部活動の地域移行が地域の多様な主体による持続可能性のある活動となるよう、課題を検討し、長期的な方針をもって取り組む。また、将来にわたり子どもたちが地域でスポーツや文化・芸術に親しむことができる環境整備を進める。				
	令和7年度の成果	国の部活動の地域展開(「地域移行」から名称変更)の方針等を踏まえ、令和7年3月策定の「世田谷区立中学校部活動地域移行の方針 令和7年度～令和10年度」を改訂し、「世田谷区立中学校部活動地域展開の方針 令和7年度～令和10年度」第1次改訂版としてまとめた。 令和6年度からの地域連携・地域展開のモデル実施を、引き続き着実に進めた。				
	課題と今後の方向性	今後の地域展開を見据え、以下のとおり進める。 (1)令和10年度までに、全区立中学校において平日・休日の学校部活動の地域連携を進める。(第1段階) (2)地域展開の実施に向けた考え方を令和9年度までにまとめ、令和10年度を準備・調整期間として、令和11年度から、土日の活動を中心とした地域展開を進めていく。(第2段階) 地域展開に向けて、令和8・9年度に「(仮称)世田谷区立中学校部活動地域展開協議会」を設立し、検討を進める。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	

1-7-③中学校部活動の地域移行の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
総合型スポーツ・文化クラブにおける地域クラブ活動	取組み内容	委託により実施 補助制度の検討	補助制度により 支援	補助制度により 支援	補助制度により 支援	補助制度により 支援
	実績	5つの活動を 委託により実施	5つの活動を 委託により実施			
	令和7年度の 成果	令和6年度から引き続き、4つの総合型クラブによる5つの活動を実施した。				
	課題と 今後の 方向性	令和7年度に実施していた活動は、8年度も継続して実施するほか、新たに総合型地域スポーツ・文化クラブへの委託により、年間を通じ6種目の種目に親しむことができるマルチスポーツ活動を実施する。国が示す「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」を踏まえつつ、令和11年度からの地域展開の実施を見据え、当区における地域クラブ活動のあり方と地域展開を実施するクラブの認定制度について検討していく。				
	令和7年度 決算額	4,800千円		令和8年度 予算額	6,280千円	
スポーツ振興財団における地域クラブ活動	取組み内容	委託により実施、 対象部活動の拡充 財団の独自事業と しての実施に向けた 調整	財団の独自事業 として実施	財団の独自事業 として実施	財団の独自事業 として実施	財団の独自事業 として実施
	実績	4つの活動を 委託により実施	4つの活動を 委託により実施			
	令和7年度の 成果	令和6年度から引き続き、合計で4つの活動を実施した。				
	課題と 今後の 方向性	令和7年度に実施していた活動のうち、同財団による部活動運営支援の対象に移行する1つの活動を除き、合計3つの活動を8年度も委託により継続して実施する。国が示す「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」を踏まえつつ、令和11年度からの地域展開の実施を見据え、当区における地域クラブ活動のあり方と地域展開を実施するクラブの認定制度について検討していく。				
	令和7年度 決算額	4,000千円		令和8年度 予算額	3,976千円	
せたがや文化財団事業を活用した地域クラブ活動	取組み内容	財団の独自事業を 部活動に代わり参 加できる活動とし て実施	財団の独自事業を 部活動に代わり参 加できる活動とし て実施	財団の独自事業を 部活動に代わり参 加できる活動とし て実施	財団の独自事業を 部活動に代わり参 加できる活動とし て実施	財団の独自事業を 部活動に代わり参 加できる活動とし て実施
	実績	財団独自事業の 支援	財団独自事業の 支援			
	令和7年度の 成果	令和5年度中は演劇のトライアル事業を実施し、令和6年度からはその活動を財団の自主事業として実施した。その活動については、部活動に代わる活動として区教育委員会が支援する、との位置づけに基づき、令和6年度に引き続き令和7年度も、参加者募集の周知（すぐーるでの情報配信）を行った。 今後の部活動の地域連携の充実に向け、人材確保に向けた協議を行った。				
	課題と 今後の 方向性	この活動は今後も財団の自主事業として継続実施していく予定であり、教育委員会としての支援も継続する。 また、部活動の地域連携にかかる外部指導者（部活動支援員）の人材確保に向けて、特に音楽や美術関係の人材に関して財団と連携していく。				
	令和7年度 決算額	—		令和8年度 予算額	—	

1-7-④中学校部活動の地域連携の強化		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
部活動支援員制度の充実	取組み内容	中学校部活動の地域移行に準ずる形として、教員の負担を軽減し、部活動を継続的・安定的に支えるための基盤として、地域の人材や、保護者、大学生の協力により、技術指導や指導補助等を担う「部活動支援員制度」の充実を図る。				
	令和7年度の成果	世田谷区スポーツ振興財団による部活動運営支援を選定校(モデル校)1校で実施した。 「世田谷区立中学校部活動地域展開の方針 令和7年度～令和10年度」第1次改訂版では、地域連携の進め方として、世田谷区スポーツ振興財団との地域連携体制を示したほか、部活動を再定義し、部活動支援員の役割、配置基準、年間支払上限時間数などを示した。 令和7年度から謝礼の時間あたり単価の引き上げを実施した(監督:1,800円→2,000円、部活動指導員:1,400円→1,500円)。部活動支援員に従事した人材も前年度比で100人程度増加し、延べ人数で830人以上となった。				
	課題と今後の方向性	令和8年度は、世田谷区スポーツ振興財団による部活動運営支援の対象校を9校に拡大する。対象校を今後順次拡大し、令和10年度には全校を対象として実施することを目指す。 部活動支援員の配置拡大に向け、大学や官公庁・民間企業など各種団体との連携など、部活動支援員の拡充に向けた取組みを進めるほか、支援員の位置づけについて検討を進める。				
	令和7年度決算額	227,379千円		令和8年度予算額	244,895千円	
人材バンク機能の強化	取組み内容	部活動支援員を確保するための人材バンクの機能をより強化し、部活動支援員ポータルサイトを立ち上げ、教育委員会からの情報伝達や研修、支援員同士の情報共有等に加え、支援員としてのやりがいの醸成に寄与する取組みを推進する。				
	令和7年度の成果	部活動支援員の新たな配置が必要な部活動について、毎月中学校に照会して取りまとめ、そのデータを区ホームページで公開して新たな支援員従事希望者を募集している。また、東京消防庁と連携し、区内消防署に勤務する職員を対象に部活動支援員の募集を開始した。 せたがや文化財団と連携し、文化系部活動の人材確保に向けた取組みを協議した。文化系の人材確保に対応するため、世田谷区スポーツ振興財団が運営する人材バンクの名称を「世田谷スポーツ・文化人材バンク」に改めたほか、登録時に文化系部活動を選択できるよう機能の改修に関する調整を行い、人材バンクの強化につなげた。				
	課題と今後の方向性	「世田谷区立中学校部活動地域展開の方針 令和7年度～令和10年度」第1次改訂版において、人材登録・管理機能を有する人材バンクの運用によって、人材の確保及び学校への紹介、配置を行っていく、としている。 引き続き、人材の確保に向け大学関係や地域団体との連携を進める。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	
部活動支援員の研修等の充実	取組み内容	部活動支援員が、技術指導だけでなく、部活動の運営を担えるよう、研修等を充実する。				
	令和7年度の成果	実地(オンラインと併用)で「けが防止・柔軟性向上のためのストレッチ研修」を2回実施した。 「世田谷区立中学校部活動地域展開の方針 令和7年度～令和10年度」第1次改訂版において、支援員に対する研修のテーマ等を明確化し、活動開始前に受講する機会を制度として位置づけた。				
	課題と今後の方向性	部活動支援員登録の際にスポーツ振興財団等が実施する必須研修に加え、円滑な部活動運営の方法等についても学べるよう研修テーマの充実を図る。				
	令和7年度決算額	275千円		令和8年度予算額	275千円	
審判資格の取得等の支援	取組み内容	教員の負担軽減を図るため、部活動支援員や学生の審判資格の取得等の支援を行い、大会の審判員を派遣する仕組みの構築等を研究する。				
	令和7年度の成果	顧問教員が審判資格を新規に取得する際の経費について助成する制度を令和7年度に創設した。				
	課題と今後の方向性	経費助成の対象を資格の新規取得の際に限定せず、更新の際の経費も対象に含めるよう検討していく。				
	令和7年度決算額	12千円		令和8年度予算額	60千円	

< 学校からの意見など >

--

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

令和7年3月策定の「学校・教育委員会が実践する教育の質を高める働き方改革推進プラン」に基づく、「小学校高学年における教科担任制の導入」「部活動の地域連携・地域移行」「学校徴収金事務の負担軽減」などの取組みの効果を把握するとともに、学校独自の働き方改革の取組みをより推進していくため、令和7年度は8校（この他に東京都の事業において4校）において伴走支援の取組みを実施した。各校において把握した課題や更なる改善点を踏まえるとともに、給特法等に関する国の動向も反映し、より効果的な内容とするため、令和8年3月には本プランの改定を行った。

前述のとおり、プラン策定前と比較すると着実に時間外在校等時間は減少しており、改善傾向にあることから、令和8年度はプランに基づく取組みを引き続き着実に実施するとともに、伴走支援の校数を拡充し、個々の教員の勤務状況についてのフォローアップや自助・共助の取組み推進の強化を図っている。

今後も、働き方改革の取組みを着実に進めることにより、教員の負担をさらに軽減し、教材研究や授業改善に集中できる環境を整えることで、教員が持つ専門性を最大限に生かし、教育の質を向上させていく。